

公立大学法人 山形県立米沢女子短期大学

平成24年度 業務実績報告書

平成25年 6月

公立大学法人 山形県立米沢女子短期大学

I 法人の概要

1	基本的情報	1
2	組織・人員情報	2
3	審議機関情報	3
4	学生に関する情報	4

II 全体評価

1	業務の実施状況	6
2	財務その他の状況	9
3	その他	9

III 項目別実施状況

第2	大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	10
第3	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	22
第4	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	25
第5	自己点検、評価及び情報の提供等に関する目標を達成するためにとるべき措置	27
第6	その他の業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	28

IV その他の実績

第7	予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画及び資金計画	29
第8	短期借入金の限度額	31
第9	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	31
第10	剰余金の使途	31
第11	山形県公立大学法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則で定める業務運営に関する事項	31

I 法人の概要 (平成25年5月1日現在)

1 基本的情報

(1) 法人名 公立大学法人山形県立米沢女子短期大学

(2) 所在地 山形県米沢市通町六丁目15番1号

(3) 設立団体 山形県

(4) 設立認可年月日 平成21年4月1日

(5) 設立登記年月日 平成21年4月1日

(6) 沿革

昭和27年4月 米沢女子短期大学家政科・被服別科 開学

昭和31年4月 国語科開設

昭和38年4月 県立に移管承継

昭和45年4月 山形県立米沢女子短期大学と名称変更。家政科を家政学科、国語科を国語国文学科に名称変更

昭和51年4月 家政学科被服別科廃止。家政学科に家政専攻と食物専攻を開設

昭和59年4月 英語英文学科、日本史学科開設

平成 6年4月 社会情報学科、健康栄養学科開設（食物専攻を改組）

平成 7年3月 家政学科廃止

平成21年4月 公立大学法人化

平成24年10月 大学創立60周年記念式典挙行

(7) 法人の基本的な目標

地方独立行政法人法に基づき、短期大学を設置し及び管理することにより、豊かな教養に裏付けられた専門的な知識と技能を身に付け、着実に社会を支える女性の人材を育成するとともに、地域に根差した短期大学として真理の探究と知の創造に努め、もって地域ひいては社会全体の持続的な発展に寄与することを目的とする。

(8) 法人の業務

① 大学を設置し、これを運営すること。

② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実績その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

⑤ 大学における教育研究の成果の普及及び活用を通じ、地域社会に貢献すること。

⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

2 組織・人員情報

(1) 組織 別紙運営組織図のとおり

(2) 役員

役員の定数は、公立大学法人山形県立米沢女子短期大学定款第8条に定めるところにより、また、役員の任期については、第12条に定めるところによる。

役 職	氏 名	任 期	職 業 等
理 事 長	遠 藤 恵 子	平成24年4月1日 ～ 平成26年3月31日	山形県立米沢女子短期大学学長
理 事	嶋 崎 伸 一	平成24年4月1日 ～ 平成26年3月31日	山形県立米沢女子短期大学学生部長
理 事	馬 場 重 行	平成24年4月1日 ～ 平成26年3月31日	山形県立米沢女子短期大学図書館長
理 事	草 苅 信 博	平成24年4月1日 ～ 平成26年3月31日	山形県立米沢女子短期大学事務局長
理 事	種 村 信 次	平成24年4月1日 ～ 平成26年3月31日	米沢信用金庫理事長
理 事	安 江 俊 二	平成24年4月1日 ～ 平成26年3月31日	元会津大学短期大学部教授
監 事	五 十 嵐 正 明	平成23年4月1日 ～ 平成25年3月31日	公認会計士
監 事	山 上 朗	平成23年4月1日 ～ 平成25年3月31日	弁護士

(3) 教員数

(単位：人)

区分		H21	H22	H23	H24	H25	H26
正 職 員	教 授	15	17	17	18		
	准教授	16	17	19	18		
	講 師	7	5	3	2		
	助 教	0	0	0	0		
	助 手	3	3	3	3		
合計		41	42	42	41		

(4) 職員数

(単位：人)

区分		H21	H22	H23	H24	H25	H26
事務局長		1	1	1	1		
正職員	プロパー	0	0	0	0		
	県 派 遣	14	13	16	16		
	計	14	13	16	16		
米沢市派遣					1		
臨時・非常勤職員		12	13	14	15		
合計		27	27	31	33		

3 審議機関情報

(1) 経営審議会

氏 名	任 期	職 業 等
遠 藤 恵 子	平成24年4月1日 ～ 平成26年3月31日	理事長
嶋 崎 伸 一	平成24年4月1日 ～ 平成26年3月31日	理事
馬 場 重 行	平成24年4月1日 ～ 平成26年3月31日	理事
草 苅 信 博	平成24年4月1日 ～ 平成26年3月31日	理事
種 村 信 次	平成24年4月1日 ～ 平成26年3月31日	理事
安 江 俊 二	平成24年4月1日 ～ 平成26年3月31日	理事
宮 原 博 通	平成23年4月1日 ～ 平成25年3月31日	(有)地域環境デザイン研究所所長
清 川 千 賀 子	平成23年4月1日 ～ 平成25年3月31日	米沢商工会議所女性会監事

(2) 教育研究審議会

氏 名	任 期	職 業 等
遠 藤 恵 子	平成24年4月1日 ～ 平成26年3月31日	学長
嶋 崎 伸 一	平成24年4月1日 ～ 平成26年3月31日	理事
馬 場 重 行	平成24年4月1日 ～ 平成26年3月31日	理事
安 江 俊 二	平成24年4月1日 ～ 平成26年3月31日	理事
藺 部 寿 樹	平成24年4月1日 ～ 平成26年3月31日	総務会議長
吉 田 欽	平成24年4月1日 ～ 平成26年3月31日	自己評価改善・SDFD委員長
飯 塚 博	平成23年9月1日 ～ 平成25年3月31日	山形大学工学部長
河 上 正 二	平成23年4月1日 ～ 平成25年3月31日	東京大学大学院法学政治学研究科教授

4 学生に関する情報

(1) 定員数及び在籍者数 左欄：在籍学生数（人） 右欄：定員充足率（％）

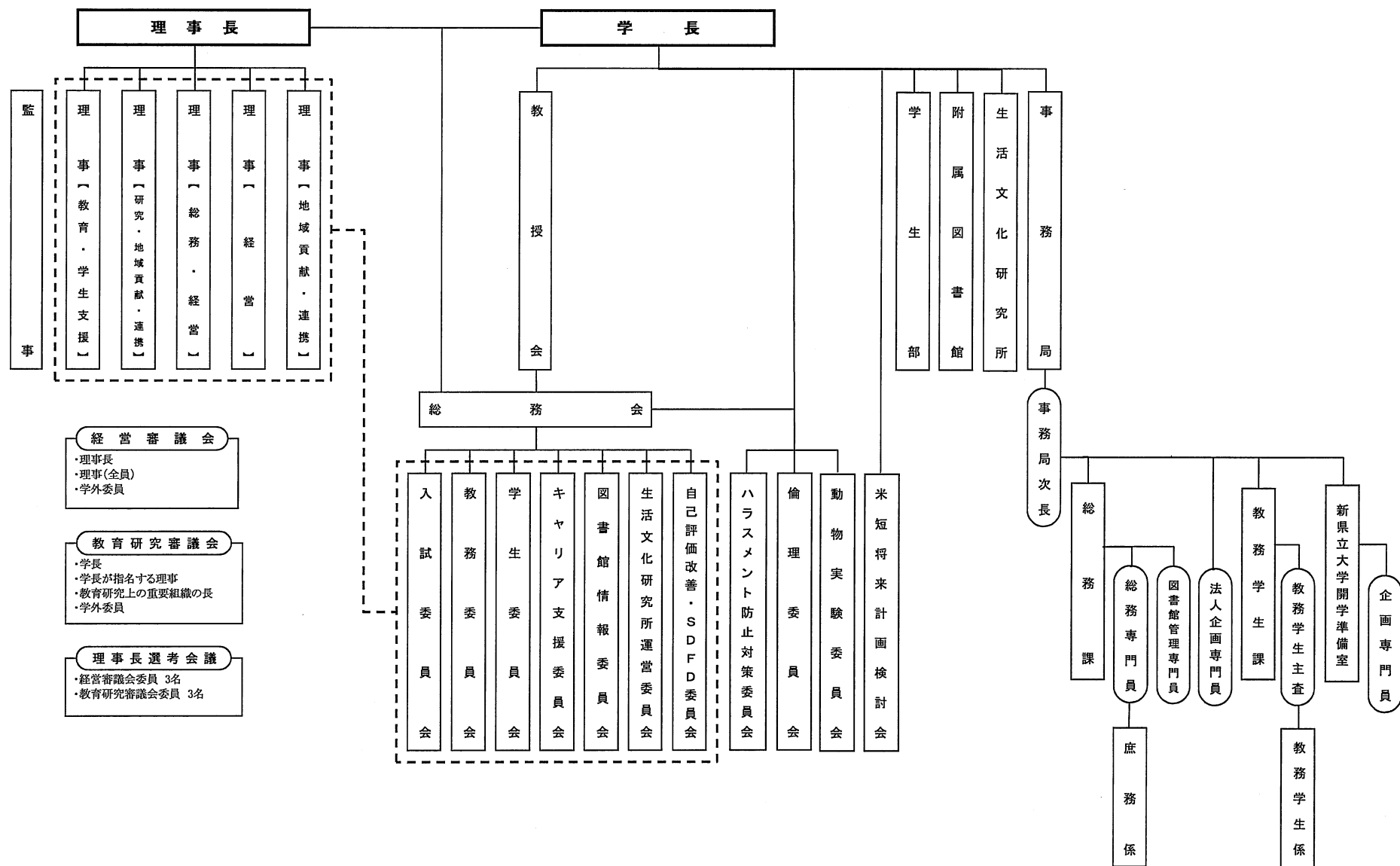
区分	定員	H21	H22	H23	H24	H25	H26
国語国文学科	200	212 (106.0)	221 (110.5)	224 (112.0)	215 (107.5)	(0.0)	(0.0)
英語英文学科	100	114 (114.0)	120 (120.0)	132 (132.0)	128 (128.0)	(0.0)	(0.0)
日本史学科	100	136 (136.0)	128 (128.0)	113 (113.0)	107 (107.0)	(0.0)	(0.0)
社会情報学科	100	123 (123.0)	123 (123.0)	124 (124.0)	118 (118.0)	(0.0)	(0.0)
健康栄養学科	80	86 (107.5)	82 (102.5)	80 (100.0)	81 (101.3)	(0.0)	(0.0)
合計	580	671 (115.6)	674 (116.2)	673 (116.0)	649 (111.9)	(0.0)	(0.0)

(2) 学科別出身地別学生数

(単位：人)

	1 年						2 年						計	率 (%)
	国文	英文	日本史	社会	健康	小計	国文	英文	日本史	社会	健康	小計		
総 数	107	57	53	55	41	313	108	71	54	63	40	336	649	100
県 内	44	27	14	32	30	147	52	31	21	41	25	170	317	48.8
置賜地域	17	9	4	10	9	49	15	10	8	12	8	53	102	
村山地域	17	13	7	16	14	67	25	16	8	20	12	81	148	
最上地域	2	1		3	3	9	4	2	1	1	1	9	18	
庄内地域	8	4	3	3	4	22	8	3	4	8	4	27	49	
県 外	63	30	39	23	11	166	56	40	33	22	15	166	332	51.2

公立大学法人山形県立米沢女子短期大学 運営組織図



Ⅱ 全体評価

1 業務の実施状況

(1) はじめに

本業務実績報告書は、山形県立米沢女子短期大学が平成21年度から公立大学法人に移行したことに伴い、地方独立行政法人法第28条第1項の規定に基づき、各事業年度における業務の実績について、山形県公立大学法人評価委員会の評価を受けるため、平成24年度の業務実績について自己評価を行った結果を取りまとめたものである。

(2) 業務の全体的な実施状況

全体的な実施状況は、96項目にわたる平成24年度計画達成目標中、

(S評価) 年度計画を上回って実施している項目	・・・	7項目 (7.3%)
(A評価) 年度計画を十分に実施している項目	・・・	88項目 (91.7%)
(B評価) 年度計画を十分には実施していない項目	・・・	1項目 (1.0%)
(C評価) 年度計画を実施していない項目	・・・	0項目 (0.0%)

という結果であった。

評定がA以上となった項目は95項目 (99.0%) であり、全体として概ね年度計画どおりの取組みが行われ、一定の成果を上げることができたと考えられる。

(3) 業務運営にあたって

- ① 創立から60周年を迎えるとともに、法人への移行も4年目となり、これまで定款をはじめとする様々な法人の各種規程を制定し構築した運営の基盤をより強固なものとするため、理事長を筆頭に、学内外の理事を中心とした効果的な組織運営体制のもと、業務運営に取り組んできた。その中心的役割を果たす審議機関である「経営審議会」及び「教育研究審議会」は各5回開催され、新たに設置される4年制大学に関する組織運営体制や、平成25年度に受ける外部認証評価及び平成25年度予算など重要な事項の審議を行った。
- ② 全教職員が一体となり、中期目標及び中期計画に基づく年度計画の実現に努めた。年度計画の実行及び進行管理について、各学科において主体的に取り組み、大学の運営や教育研究に関する事項を調査・検討するために設置された次の10常設委員会においても、所掌事務に係る協議や事業を活発に行った。
【自己評価改善・SDFD委員会、入試委員会、教務委員会、学生委員会、キャリア支援委員会、図書館情報委員会、生活文化研究所運営委員会、倫理委員会、ハラスメント防止対策委員会、米短将来計画検討会】
- ③ 教職員だけに留まらず、学生の意見を受け止め、経営や教育研究施策に反映させた。
具体的には、学生の自由闊達な意見を広く集める「学生の声」アンケートを前期・後期の2回実施したほか、理事長・理事等と学生との「意見交換会」を開催するなどし、学生の意見を学内環境及び運営改善に結び付けた。

(4) 主な業務の取組み

① 教育研究等の質の向上

〈教育・研究〉

- ・教育課程や教育方法等に係る計画の遂行については、学科ごとに主体的に取り組むとともに、学生の声をフィードバックするため前期末・後期末の全科目を対象とした「授業評価アンケート」、全学科の教員も参加しての授業改善ワークショップなどに取り組み、大学全体として教育内容の充実を図るよう心掛けた。
- ・ゼミや総合教養講座などを活用し、学生の課題探求能力育成を図るなど、教育の質の向上に努めた。
- ・職務を一定期間免除し、研究に専念させるための「サバティカル研修制度」の適用を初めて行った。
- ・新たに外部資金獲得を目指した「戦略的研究推進費」を創設し、7件の研究に対して交付した。
- ・研究成果については、学会誌や公開講座、講演会等を通し広く社会に発信し、県民や社会への貢献を図った。

〈学生の確保・支援〉

- ・長期休暇期間に学生を出身高校に派遣する「学生特使」、教員による重点化した高校訪問、年2回のオープンキャンパス開催、ホームページにおける適時適切な情報発信など、本学のアドミッション・ポリシーへの理解を深め、より多くの入学志願者を得るための様々な取組みを積極的に行った。
- ・キャリア支援関連では、就職率向上のための各種講座などを開催するとともに、本学内において2回にわたり合同企業説明会を実施し、学生の採用に結び付けた。また、編入学希望者が多いという本学の特性に対応するために、編入学率100%を目指した面接訓練、模擬問題学習、小論文対策講座などの充実した支援メニューを展開して81名の編入学に結び付けた。
- ・平成23年度に新設した「三宅記念奨学金」や、改正した「授業料免除制度」の初適用を行い、優秀な学生に対して経済的支援を行った。

〈地域貢献〉

- ・開かれた高等教育機関としての本学の使命を果たすべく、例年実施している生活文化研究所主体の公開講座の開催はもとより、2年ぶりに「こども大学」を開催した。
- ・試行していた図書館の土曜日開館を平成24年度から完全実施し、学生・教職員の利用とともに地域の方々の利用に供した。

② 業務運営の改善及び効率化

- ・全学的運営体制について経営審議会や教育研究審議会で随時検討を行ったほか、米短将来計画検討会において、新たに設置される4年制大学との関係も含め検討した。
- ・AED研修会やハラスメント防止講習会など様々なテーマについてのSDFD研修会を年4回実施し、教職員として必要な資質能力の向上に努めた。

③ 財務内容の改善

- ・新たに外部資金獲得を目指した「戦略的研究推進費」を創設し、7件の研究に対して交付した。（再掲）
- ・電力不足に備え、省エネ・リサイクルに関する呼びかけや、夏季・冬季省エネ対策を行い一定の成果を上げた。
- ・資金の安全かつ効果的な運用に努め、年間の資金計画を策定し、余裕資金について、短期の定期性預金での運用を実施した。

④ 自己点検、評価及び情報の提供等

- ・平成25年度に外部認証評価を受けることとし、認証評価の基礎資料となる「自己点検・評価報告書」の作成を行い、24年度末に認証評価機関に対し提出した。
- ・大学運営の透明性を確保するために、財務諸表・中期目標・中期計画・年度計画等の法人情報を積極的に公表するとともに、ホームページで適時適切な情報を発信した。
- ・大学紹介DVDの内容を検討し、大幅な更新を行った。

⑤ その他の業務運営

- ・安全衛生管理規程に基づき、衛生委員会を開催して職場巡視を行い職場環境の改善を図った。
- ・事故・災害等の発生に備えた危機管理マニュアルの点検を行い、教職員に配布するとともに、避難訓練を実施した。

2 財務その他の状況

財務については、適正な予算の運用を常に意識しながら、業務の効率化や節減による経費の縮減に努めた結果、約760万円の利益剰余金を計上することができた。

また、予算の執行状況及び現預金残高の確認を定期的の実施し、余裕のある資金を短期の定期性預金で運用する等など、適正な予算管理、資金管理に努めている。

3 その他

なし

Ⅲ 項目別実施状況

大項目	第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
中期目標	1 教育に関する目標 (1) 教育の成果 大学の伝統により培われた「学生と教員の距離が近い顔の見える教育」、創意工夫しながら築き上げていく「手づくりの少人数教育」という強みを生かした魅力と特色ある教育を展開し、教養と実学を身に付け、課題探求能力とコミュニケーション能力を持った人材を育成する。 (2) 教育内容の改善 ① 教育課程 時代の動向、地域社会の要請、学生のニーズに的確に対応し、教養と実学を効率的に習得させる教育を実施するため、教育課程の継続的な改善を図る。 ② 教育方法 学生が積極的に授業に参加し、授業内容を十分に理解できるよう、効果的な授業形態を設定するとともに、指導方法の継続的な工夫に努める。 (3) 教育実施体制の充実 ① 教員の配置 教育研究の進歩や時代の動向、地域社会の要請、学生のニーズに柔軟に対応した教育を実施するため、適切な教員の配置を図る。 ② 教育の質 学生に質の高い教育を提供するため、授業内容や教育方法の改善のための組織的な取組みを推進し、教育の質の向上を図る。 ③ 教育環境 学生に良好な環境で質の高い教育を提供するため、施設設備、資料等の計画的な整備及び長期的な視点に立った維持管理により、教育環境の向上を図る。 (4) 学生の確保 大学の特色、求める学生像、その他入学者の選抜に関する情報を積極的に発信し志願者の確保を図るとともに、入学者の選抜方法の検証により見直しを進め、大学が求める資質と能力を有する学生の確保を図る。 (5) 学生支援の充実 ① 学習支援 学生が意欲と目的を持って学習に取り組めるよう、学生一人ひとりの学習目的及び習熟度に応じた学習支援の充実を図る。 ② 生活支援 学生が心身ともに充実した大学生活を送ることができるよう、早い段階からの進路についての動機付けを含めたキャリア支援の充実を図り、就職率及び進学率の維持、向上を図る。 2 研究に関する目標 (1) 研究水準の向上及び研究成果の発信 各学科の専門分野の研究をさらに深め、大学の研究水準の向上を図るとともに、学内外との共同研究、地域の課題解決に資する研究に積極的に取り組み、その成果の発信を図る。 (2) 研究実施体制の整備 研究水準の向上のため、柔軟な研究者の配置及び研究環境の向上を図り、研究活動を推進する体制を整備するとともに、研究活動の適正な評価を行い、その評価結果の活用を図る。 3 社会貢献に関する目標 (1) 地域貢献の推進 地域と大学の窓口として生活文化研究所の活動の活性化を図るなど、行政、他の教育機関、研究機関、県内企業等との連携の強化を図るとともに、教員、学生が積極的に地域に関わり、地域を創っていく「地域創造」の取組みを推進する。 また、地域のニーズに合わせ広く学びの機会を提供するなど、大学が有する教育研究成果の地域への還元を図る。 (2) 国際交流、国際化の推進 姉妹大学との交流等、海外の教育機関等との連携による国際交流の取組みを進めるとともに、大学が有する資源を活用し、地域の国際化に貢献する。

中期計画	年度計画	業務の実績	自己評価
第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置			
1 教育に関する目標			
(1) 教育の成果			
ア 学科における教育の成果として、教養教育と専門教育の融合を図り、教養と実学をバランスよく身に付け、課題探求能力とコミュニケーション能力を持った学生を育成し輩出するため、教育課程や教育方法、学生支援等、教育に関する諸分野において以下に掲げる計画を着実に実行する。	・ 国語国文学科では、少人数教育をさらに充実させ、学生一人一人に対応した細やかな教育の徹底を目指して演習を重視し、1年次の基礎演習と2年次の応用演習の関連性を活かした学習の定着を目標として、1年次は年度初めに、2年次は前年度の終わりに、学生個人の志向に応じた演習の振り分けを行う。	・ 学年ごとに演習振り分けのガイダンスを実施し学生個人の志向に応じた演習の振り分けを行った。	A

中期計画		年度計画	業務の実績	自己評価
		英語英文学科では、少人数教育を充実させ各学生からの需要に対応した教育を目指し、1年次後期の基礎演習と2年次の演習で細やかな指導を充実させ学習の定着を図る。また、23年度から導入した新カリキュラムの運用を検証する。	23年度からの新カリキュラムが定着し、学年別の演習となり、学生へのきめ細やかな指導がより充実した。	A
		日本史学科では、幅広い知識を身に付けさせると共に、資料の読解力の向上とコミュニケーション能力の育成を図るため、知識を具体的に応用できるよう科目内容及び資料を精選するほか、史学実習の内容及び講師の見直しを行い、実習のさらなる充実を図る。	史学実習の内容及び講師の見直しを行い、実習のさらなる充実を図った。	A
		社会情報学科では、課題探求能力とコミュニケーション能力を持った学生の育成を目指し、1年次では「経済と経営分析」「人間社会と心理」及び「メディア表現と情報」の3つの分野を幅広く学習しそれら専門教育を組み合わせることにより、2年次においては学生各自の志向に応じてより専門分野に特化した学習を進めることにより、幅広い情報活用能力の育成に努める。	授業で理論的な知識を身に付けた後に、演習で新聞記事など時事的な情報を分析し、調査など学外活動を行ったほか、コンピュータを用いた様々な課題制作を行いながら、幅広い経験を積み、色々な観点から実社会の課題への取り組み方を学んだ。	A
		健康栄養学科では、実習科目の内容をより充実させ、現場（栄養士・栄養教諭・食品関係）に対応した応用力を発揮できる実践力を育成するため、①栄養士養成としてさらなる調理技術の向上と、ヒトの形体とも関わり深いエネルギー収支バランスの学習、②栄養教諭養成として教育現場での体験の充実と教育技術の向上を目指すなど、実習科目の内容をより充実させる。	現場（栄養士・栄養教諭・食品関係）に対応した応用力をつけるため、健康運動科学、健康栄養演習ではライフコーダー（生活習慣記録機）を導入し、身体活動量の測定技術を実習した。また、心拍数モニターや高精度デジタル体重計を用いて、運動負荷と活動量との関連や飲食物摂取とその体重変化についても実習により教授した。	A
		導入教育に関しては、「教養ゼミ」を行うことに加え、各学科でその目的を達成するための科目を指定して行うこととし、その効果の検証を行う。	後期終了後に、24年度から行った導入教育の効果について検証を行い、25年度も継続することとした。	A
(2) 教育内容の改善				
① 教育課程				
イ 他大学との単位互換や本学入学前に他大学で取得した単位のうち、本学の履修単位として認定できるものは認定するなど柔軟な単位制度の整備、拡充を図る。	ア 柔軟な理解力を持ち、生活を基盤とした着実な思考力を身につけた学生を育成するとともに、社会が短期大学士に求めるニーズに応えるべく、全学科において、教養教育科目及び専門教育科目の再検討を行うとともに、開放科目を増やすなど、教育課程を目標達成に向けて体系的に編成する。	国語国文学科では、国文学・国語学・漢文学の3つの分野に分かれたカリキュラムを基幹とし、国文学と連携しうる科目として21年度に新設した伝統文化論・山形の文学・書誌学と、23年度に新設した東洋思想、24年度に新設する漢文学特講を含めて履修状況等を点検し、また25年度に新設予定の伝統文化論二を加えたカリキュラム体系を検討する準備を始め、また、前・後期のオリエンテーション期間に学生一人一人にきめの細かい履修指導を行うことにより、教育実践の高度化を目指す。	国文学・国語学・漢文学の3つの分野に分かれたカリキュラムを基幹とし、教育実践の高度化を目指し、前・後期のオリエンテーション期間に学生一人一人にきめの細かい履修指導を行えるようにした。	A
		英語英文学科では、国際化に対応できる教養と英語コミュニケーション能力の向上を図るため、学生の意識調査のアンケートを実施するとともに、英語資格試験（英検、TOEIC）への受験状況を把握し受験を促す。	新入生へ4月にアンケート調査を行った結果、実施に向けての課題（実施時期、受験料）が確認できた。その結果、来年度以降実施予定であった学内におけるTOEIC試験を2月に前倒しで実施した。	A

中期計画	年度計画	業務の実績	自己評価
ウ「教養ゼミ」や「総合教養講座」の内容を更に精選し、社会への幅広く堅実な視点を身につけさせる教育課程の編成に努める。	・日本史学科では、時代ごとに設定されているゼミの機能を充実させ、少人数教育を生かしたゼミの内容と指導方法を実施することにより、学生の課題探求能力を高めるなど、教育内容の改善に努め、少人数教育を生かしたゼミの内容と指導方法を実施する。	・少人数教育を生かしたゼミの内容と指導方法を実施するため、古文書学二を2クラスに分け、学生個人への指導をより充実させたことで古文書読解力を向上させた。	A
エ社会の国際化・情報化、経済のソフト化・サービス化の状況を踏まえ、英語・英会話能力、文章表現力、IT活用能力などの基礎能力を高めるための教育課程を編成する。また、栄養士養成校としての実績を一層充実・発展させるための努力を続ける。	・社会情報学科では、急速に変化する現代の高度情報社会により対応したカリキュラムの検討を目指し、地元自治体、関係諸団体、民間企業、NPOなどと連携し、学生と地域とが協働して活動できるフィールド（場）を確保し、学生参加型実学・実践教育を推進することにより、カリキュラム内容を、地域社会あるいは社会全体との接点を強化する方向で検討する。	・米沢市商店街の実態と振興策を探るため、ゼミ生が米沢市商工会議所に対して、ヒアリング調査を実施した。また、福島県から米沢市に避難している母子支援の一環として、ゼミ生が7月19日、26日に置賜総合文化センターにて、「絵本読み聞かせと遊び」のボランティア活動を行い好評を得た。	A
オ完全セメスター制の導入と、複数教員によるオムニバス授業や学科相乗り授業など教育方法の多様なあり方を平成22年度中に検討し平成23年度からの導入を目指す。	・健康栄養学科では、栄養士資格取得に必要なカリキュラムの内容を更に充実させるとともに、食育への視点をより重視し、現場（栄養士・栄養教諭・食品関係）に対応した実践的授業の展開を図り、栄養士養成として実践的調理技術の向上と身体活動量の実践的測定技術から運動に伴う消費エネルギー量を習得すると共に摂取するエネルギー量についても着眼し、エネルギーの収支バランスについて学習を行う。	・健康生理・健康管理概論、健康運動栄養論では導入した心拍数モニター、ライフコーダーについて測定技術の説明、データ解釈の理解ができるよう教授するとともに体重変動とエネルギー収支や運動に伴い変化する心拍数の意義、筋収縮と身体活動量との関連について教授し理解力を高めた。また、栄養教諭の栄養教育実習の事前・事後指導を充実させ、実習前に栄養教諭から献立作成や栄養教育の指導を受けたほか、事後指導ではテーマを決め、学生が研究発表を行った。	A
カ学生ひとりひとりの学習目的や習熟度に応じた学習支援を行うため少人数教育科目の増加を目指す。			
キ時代の変化に伴う多様な学生のニーズに応える教育課程を常に工夫するとともに、履修制度の恒常的な充実・発展を目指す。			
※開放科目 学科専門科目を他学科の学生が履修できる制度。他学科の開放科目を履修した場合は、教養科目の単位を履修したものと同みなされる。	・教養科目と専門科目との連携について、各学科ごとに進めている改善策を「自己評価改善・SDFD委員会」において整理する。	・連携について各学科委員を通じて情報収集を行った結果、連携そのものが難しい場合もあるとの意見があったため、この点について次年度以降の検討課題とすることとした。	A
※完全セメスター制 1年を春学期（4月～9月）と秋学期（10月～3月）の二つに分け、各学期で授業を完結し、単位を取得するもの。学生の履修登録の機会が年2回になり、個性的な履修計画が立てやすくなる。	・「完全セメスター制」ではないが、セメスター制は多くの科目で導入済みである。オムニバス形式が相応しい科目については、さらに検討を行う。	・オムニバス授業は、既に総合教養講座や史学実習で実施した。	A
※オムニバス授業 物事に関して、学生が様々な観点から考えることが出来るよう1つのテーマについて複数の教員により指導を行う授業形態。	・少人数教育は既に達成しているので、今後はその充実を図る。	・少人数教育は既に実施済みであり、さらに、学科ごとにゼミ・演習・クラス分けて工夫するなど、少人数教育の充実を図った。また、司書・学芸員科目の新課程移行を順調に進めた。	A

中期計画	年度計画	業務の実績	自己評価
② 教育方法 ア 学生が授業に主体的に参加し授業内容を深く理解できるよう、対話・討論等、双方向的な授業形態を拡充し、実習・演習の拡充など少人数教育の利点を生かした学習指導により高い教育効果が得られるよう、教育方法の改善を図る。 イ 「学生による授業評価アンケート」の活用を今まで以上に充実させ、更に、適切な授業方法の検討を行う。 ウ 認証評価、外部評価などの指摘を具体的に、かつ早急に反映して改善する体制を構築する。 エ 学生の成績評価や単位認定、進級・卒業判定について、より公正かつ適正な判断が下せるよう評価基準、規程を常時検証する。 オ 平成22年度を目途にFD委員会を設置することによりFD活動を更に充実・発展させ、定期的に開催するFD学習会において、学習指導方法の改善に関し、学内の意志統一を図る。 カ シラバスは、学習到達目標が明確になるよう平成22年度中に改善を加え、ホームページ等で公開する。 キ 多様な学習ニーズに対応するため、eラーニングの環境整備と活用の促進を目指す。			
	・国語国文学科では、学生の自己発見能力の向上を目指し、1年次のゼミは入学選抜別に学生希望を加味した振り分けを、2年次のゼミは卒業研究の意向調査の結果を踏まえた振り分けを行い、学生の関心分野別のゼミ編成と学生主導のゼミ運営の充実を図り、1年次に習熟度別、2年次に専門的研究別のゼミ編成を行うことにより、学生個別の知的好奇心を満たす科目履修も進めさせ、2年間の在学期間の充実をサポートする。 ・英語英文学科では、少人数教育の学生の学習能力向上を目指し、「基礎英語表現」「発展英語表現」「演習」でバランスの良いクラス分けによる少人数教育を行う。	・学生の関心分野別のゼミ編成を行い、学生主導のゼミの運用を図るため、1年次のゼミは入学選抜別に学生希望を加味した振り分け、2年次のゼミは卒業研究の意向調査を実施し、その結果を踏まえた振り分けをそれぞれ実施し、学生個別の知的好奇心を満たす科目履修も進めさせ、2年間の在学期間の充実をサポートした。	A
		・少人数教育の充実とバランスの良いクラス分けにより「基礎・発展英語表現」では学生の英語能力に応じたクラス分けが問題なく実施できた。1、2年生の演習については学生の希望に応じたゼミ選択がおおむね実施できた。	A
	・日本史学科では、ゼミで個々の学生の能力にあった指導方法を踏まえ研究の基礎的作業を充実させ、資料調査能力及び論文執筆能力などの研究能力の向上を図る。	・ゼミで、学生の個々の学生の能力にあった指導方法を踏まえ、資料調査能力、論文執筆能力の向上を図った。	A
	・社会情報学科では、きめ細かな指導を行うとともに、より実践的・能動的な教育の深化を目指し、新聞データベースの継続活用により1年次の「基礎ゼミ」、2年次の「専門ゼミ」の内容の充実に努めることにより、学生の課題探求能力を高める。	・学生の要望等により、「英語長文の訳文の学習」をゼミで行うようにした。また、講義内容をより具体的に反映するよう科目名を変更したほか、前後期で情報・メディア系の分野をより深くかつ専門的に学習するとともに、より実践的な課題を作成し、情報メディアの活用スキルを向上させるように講義内容の見直しを行った。	A
	・健康栄養学科では、健康科学の知識及び実践を必要とする現場への即応力向上を目指し、機材や機器の使用法及びその目的を熟知させるよう指導することにより、実験・実習の内容を充実させる。	・これまで導入した機材や機器を用いた実習を充実させたほか、栄養士、栄養教諭免許取得において校外実習や栄養教育実習の事前・事後指導を充実させ、特に患者や児童等の対象者との関わりを重視した教育を行った。	A
	・本年度より履修モデルの導入を決定したので、その効果を検証する。	・検証の結果、履修モデルについては学科ガイダンスなどで適宜活用した。	A
	・FDに対する取り組みの機運を全学でさらに高め、本学の教育力のアップにつなげるため、①前期・後期末2回の授業評価アンケートの実施、②日本史学科による授業改善ワークショップの開催、③FD研修会の実施、④新人研修会の実施、⑤全学の公開授業科目の設定により、FDに対する認識を深め、授業の改善をおこなう。	・授業評価アンケートを7月、12月にそれぞれ実施した。授業改善ワークショップは日本史学科教員が改善事例報告をおこなった。ハラスメント対策研修会、AED救命救急研修会、新人研修会を実施したほか、年度計画にはなかったが、SDFD研修として、「認証評価に向けて」と題して研修会を行ったほか、学生委員会との共催で、学生のメンタルヘルスについての研修会を実施した。また、25年度の全学科の公開授業科目を設定した。	S

中期計画		年度計画	業務の実績	自己評価
	ク 留年、休学、退学等の状況やそこに至るまでの経過・背景等を、個人情報保護に十分配慮したうえで総合的に分析し、教育指導方法の改善に役立てるとともに、そうした事態が発生しないよう、可能な限り努力する。 ※FD（ファカルティ・ディベロプメント） 教員の授業内容や教育方法の改善を目的として行われる組織的な取り組み。 ※シラバス 開講される科目について、担当教員名や講義の目的、計画、使用する教科書などをあらかじめ学生に示す授業計画書。 ※e-ラーニング パソコンやコンピュータ・ネットワークなどを利用して教育を行うこと。自分の大学では開講されていない科目を受講できるなど、受講機会を広げることができる。	・ 認証評価や外部評価の指摘を生かした教育方法の改善体制の構築に向け、本学が受けた認証評価の内容を点検し問題点を見直すとともに、次期認証評価に向けた準備を行う。	・ 25年度に公益財団法人大学基準協会の認証評価を受けるため、自己点検・評価報告書を作成した。	A
		・ 授業の到達目標や成績基準を明確にするために、客観的な評価システムの導入に向け、24年度から5段階評価を導入することを決定したので、その効果を検証する。	・ 後期終了後に、24年度から導入した5段階評価導入の効果について検証を行った。	A
		・ 学習到達目標が明確になるように、在学期間中の履修状況を容易に確認できるよう2年分のシラバスをホームページに掲載する。	・ 23年度からホームページ上で公開しており、既に実施済みであり、今後も実施予定である。	A
		・ 学ぶ意欲があるにも関わらず就学を続けられない学生の数を可能な限り少なくするため、23年度に改定した「授業料免除制度」と新設した「三宅記念奨学金」の円滑な運用を図る。	・ 23年度の制度改定による半額免除者増加のため24年度前後期における授業料免除者は133名となり、過去5年間で最も多い人数となったほか、本学独自の「三宅記念奨学金」の適用により、2名の受給者が卒業間際で除籍という最悪の事態を回避できた。	S
(3) 教育の実施体制の充実				
① 教育職員の配置				
	ア 教育効果が最大限発現されるよう、教員の資質や適性、学科の人員数等を踏まえた適切な教員配置を行なう。	・ 適切な教員配置を維持するため、自己評価改善・SDFD委員会委員を通して各学科の教員配置が適切な教員配置であるかを自己点検し、改善点を摘出する。	・ 各学科の教員配置について意見を徴し、点検を行った結果適切な教員配置であることを確認した。	A
		・ 外部有識者による講義科目として開設されている「総合教養講座」の内容を再検討し、内容をより充実させるよう工夫を凝らすため、引き続き実行後の反省を踏まえ学生の受け取り方を調査するなど「総合教養講座」の課題点などを分析するための方法を検討する。	・ 学生アンケートなども参考にして、本年度の「総合教養講座」講師の人選を行った。	A

中期計画		年度計画	業務の実績	自己評価
イ 社会のニーズに合致した幅広い講義科目を開講し、教育内容を充実させるため、必要に応じて外部有識者を効果的に登用する。				
② 教育の質				
ア 新設されるFD委員会によって、教職員に対し、成績評価の厳格化に関する研修、教育方法の改善、学生指導の向上、留学生や障がいを持つ学生、社会人などの多様な学習需要に対する理解に関する研修等を行い、教育の質の更なる向上を目指す。 イ 教育の質の向上のために、特に若手教員に対する長期学外研修制度（海外を含む）の整備を図る。 ウ 教育活動・研究活動に関する自己点検・自己評価や外部評価を継続的・組織的に実施し、その結果が、速やかにかつ有効に自己改善に結実していくシステムを平成21年度を目途に確立する。 エ 教育の質をより向上させるために、文部科学省が行う大学教育・学生支援推進事業（GP）に平成23年度までに応募し、早い段階での採択の実現を目指す。		・ 教育の質の向上及び教育方法の改善のため、学科持ち回りの授業改善ワークショップを実施する。本年度は日本史学科が担当する。	・ 授業改善ワークショップを行い、日本史学科教員が改善事例報告を行った。	A
③ 教育環境				
ア 学生が自由に意見を述べるために設置されている「意見箱」に寄せられた学生の意見を生かす等、学生の視点に立った教育環境の検証及び改善の取り組みを進める。		・ 学生の意見を取り入れて、本学の運営をより適正なものに改善するため、前期・後期の2回学生の声アンケートを実施し、すみやかに改善策を学生に提示する。	・ 6月及び11月の2回、学生の声アンケートを実施し、その対応について学内に掲示した。	A
イ 教育研究機能の充実、学生活動の支援、地域社会との連携に資するため、施設設備の保全調査を実施し、長期的な視点に立った老朽施設・設備の整備及び改修を計画的に行う。		・ 施設設備を良好な状態で維持するため、県発注の改修工事について施工業者と学内の調整を行いスムーズな進捗を実現するとともに、25年度に向けた調査の実施と予算の確保を図る。	・ 地下タンク改修工事については、当初予定より完成が遅れたが、法定期限内に消防本部の検査を受け完成した。また、25年度当初予算において、A号館及びB号館の外壁改修工事の予算を確保した。	A
ウ 講義や実験実習が円滑かつ効果的に行えるよう、情報機器、視聴覚機器、実験実習用備品等の適切な維持・管理に努めるとともに、計画的な整備・更新を進める。		・ 講義演習等に必要な機器類等の点検・整備を全学規模で実施し、不足の部分を早急に改善するとともに、課題のある設備や施設の改善を進める。 講義・演習だけでなく大学全体の教育環境の整備に努め、適切な維持管理と定期的な点検を行い、計画的な更新・整備の実施を図る。	・ 必要な機器類等の点検を実施し、机・椅子の更新、合同研究室などへの網戸設置などを25年度以降検討することとし、情報機器・視聴覚機器の適切な維持管理及び更新・点検を実施し、不具合等発見時にその都度対応した。	A

中期計画		年度計画	業務の実績	自己評価
	エ 図書館について、図書購入費を増額し、収蔵図書をより充実させる。更に、レファレンス資料の充実、県立図書館との連携による機能充実、だれもが利用しやすい環境整備を進めるほか、土、日曜日の開館実現を目指す。	・ 本学の基本理念及び講義内容に即した図書・資料の充実を図るため、学科推薦図書・特別テーマ分の図書の購入とWEBデータベースの導入による研究環境の充実を目指す。	・ 学科推薦図書の購入と共に、特別テーマ分の図書として、「現代女性労働調査資料集成」等レファレンス関連図書を購入したほか、WEBデータベース(JDreamⅡ)を導入し研究環境の充実を図った。 山形県公立図書館等横断検索システムに参加し、県内公共図書館の蔵書検索が可能となる等連携による機能充実を図った。	A
		・ 土曜開館を実施するため、図書館職員の増員の継続等を含む人員体制の整備、校舎全体の管理体制の整備（通常警備・除雪、緊急時対応等）を行うほか、日曜開館の可能性について検討する。	・ 4月から土曜開館の完全実施を行い、校舎全体の管理体制等については引き続き検討し整備を図っている。 日曜開館については、土曜開館の利用状況、職員体制・校舎管理体制、光熱水費等を勘案しながらその可能性について検討を行っている。	A
(4) 学生の確保				
	ア 入試状況や入学者の追跡調査結果等の分析により入学者選抜方法を検証し、大学のアドミッション・ポリシーをより反映した入試内容とするための改善を行う。	・ 入試や学業成績に関する調査結果等を参考に、各入試方式を見直すなど入試方式や募集要項の検討を行う。	・ 25年度入試は、日本史学科の募集人員及び国語国文学科の科目配点をそれぞれ変更して実施し、増員した募集人員を上回っての志願者があった。国語国文学科も一般入試でセンター試験の「国語」に比重を置いた配点変更により、国語の得意な学生の確保につながった。併せて学生募集要項についても検討し、文言等記述をわかりやすく一部変更した。	A
	イ 高大連携の実を高めるような高校訪問等を実施し、高等学校教育との連携をこれまで以上に強化していく。	・ 高校訪問の地区分けを再検討し、訪問地区や訪問高校の適切な選択を行うほか、夏休みや冬休みに在学生の出身高校に学生特使を派遣するなど、高校訪問を更に精選し、実際の入学志願者増加へ結びつけるよう改善を施す。	・ 25年度入試では、志願者が過去3年間で最高の698名で中期目標の志願倍率2.3倍の確保を達成した。高校訪問は、訪問校の精選を検討し前年度担当した教職員が同じエリアを担当し、重点的に行うべき訪問校を中心に巡回し成果を上げた。本学在校生による学生特使は、冬休みまでに訪問を終え、次年度以降の資料とするため報告書をまとめた。	A
	ウ オープンキャンパスの一層充実を図るため、高校へのニーズ確認等に基づき、体験授業内容の精選、プログラム全体の見直しを進める。	・ オープンキャンパスの一層の充実と参加者の増加を図るため、参加者アンケートの結果などに基づき、継続して開催時期や実施内容を見直す。	・ 各地から足を運びやすいようにバスの増便を行った。25年度オープンキャンパスの開催時期について、参加者アンケートの結果を総覧し、7月中下旬に2回実施することとした。	A
	エ 入学者選抜に関する情報を積極的に提供し、本学を第一志望校とする受験生の増加を目指すとともに、志願者倍率2.3倍以上を維持するよう努力する。	・ 入試広報の改善および安定的な入試の実施に取り組み、より効果的な入試情報の提供に向け情報提供媒体等の精査を行うほか、仙台・庄内の入試会場について再検討する。	・ 高校訪問を利用し、一部の学校において本学ポスターの掲示確認を行い、担当教諭の講評を受けた。試験会場の見直しに関しては、24年度入試において、仙台会場の志願者数が昨年度比で増加し成果を収めた一方、庄内会場は減少したため、26年度入試の傾向をみてさらに検討する。	A
	オ 大学HPや大学案内等による広報活動を強化し、全国有数の総合短期大学である本学の特色をアピールすることにより、優秀な学生の確保に努める。	・ 本学の魅力を適切に発信するため、前年度までの広報活動内容を検証のうえ、①本学紹介DVDの活用による本学の魅力・特色のアピール、②入学志願者の増加及び優秀な学生の確保に資する大学案内の作成、③本学の教育・研究・地域貢献等の情報のホームページによる発信と掲載コンテンツの充実など、情報発信媒体の充実及び有効活用に基づく広報活動の更なる強化を図る。	・ DVDについては、内容の見直し及び更新を行い、大学案内については、24年度から在校生にも配布し、出身高校等へのPRに努めることとした。ホームページについて、新大学の開学準備進捗状況を含め、適時適切な情報発信に努め、掲載コンテンツの充実に向け随時更新した。	A
	※志願者倍率 定員に対しての志願者数の割合			

中期計画	年度計画	業務の実績	自己評価
(5) 学生支援の充実			
① 学習支援			
ア オフィスアワー制度の更なる充実に努め、「顔の見える教育」という本学の特色を更に発揮させ、きめ細かい指導・助言を行う。	・ 学生に対してきめ細やかな指導・助言を行うため、オフィスアワー制度をはじめとした学生支援の充実を図る。	・ オフィスアワーの時間帯以外でも日常的に学生に対してきめ細かな指導・助言を行っているので、今後とも継続していくこととした。	A
イ 学長や理事等と学生との定期的な対話の場を各期1回程度設け、学生の意見を反映させたより望ましい学内教育環境を整備することで学習を支援する。	・ 学生の意見を取り入れて本学の運営をより適正なものに改善するため、後期の適切な時期に理事・学生懇談会を実施する。	・ 12月に、理事長、理事、経営審議会・教育研究審議会委員と学生との懇談会を実施し、意見交換を行った。	A
ウ 学生が自主的学習を積極的に行えるよう、合同研究室などの自学自習施設・設備の充実を図る。	・ A号館改修計画にあわせて、学生の自習施設確保について検討を行う。	・ 27年度に行う予定のA号館の改修における整備を検討することとした。	A
エ 聴覚障がいのある学生にノート・テイクカーをつけるなど障がいのある学生、社会人、留学生、科目等履修生といった、多様な学生のニーズに応える履修サポート制度を充実・発展させる。	・ 聴覚障がいのある学生にノート・テイクカーをつけるなど障がいのある学生、社会人、留学生、科目等履修生といった、多様な学生のニーズに応える履修サポート制度を充実・発展させる。	・ 現行の留学生チューター制度実施要領と聴覚障がい学生のノート・テイクカー実施案を25年度に要綱化することにした。科目履修生や高大連携科目を履修する高校生には、一般学生と同じ図書館利用資格を認めているほか、図書館土曜開館も、社会人学生や高大連携科目を履修する高校生にとってのサポート制度となっている。	A
オ 1年前期の段階で高大接続授業を実施するなど、きめ細かい指導を通じて入学生の学力差の解消を目指す。	・ 入学生の学力差の解消を目指し、学力差の具体的な把握方法を検討し高大接続授業のあり方について検討を行う。	・ 入学生の学力差及び高大接続授業のあり方について検討の結果、学力差が見られる部分もあるが、現行の体制で対応可能という結論に達した。	A
カ スクールバスの運行のほか、最寄交通機関への働きかけを強化し、時間割と連動したダイヤ改正を行うなど、通学の利便性向上を図る。 ※オフィスアワー制度 各教員が学生からの学業や学校生活全般に関する質問、相談等に応じる時間を設定し、研究室等に待機する制度。	・ 学生の通学利便性の向上を図るため、市街地循環バス等の利用料金助成を実施するとともに、学生アンケート調査結果等を検証するとともに、関係機関と連携を図りながら、より学生のニーズに合った通学環境・支援体制を構築する。 ※なお、市街地循環バスの運行開始に伴い、達成目標を「スクールバスの運行」から変更する	・ 学生の通学利便性の向上を図るため、市街地循環バス回数券の半額補助（年度実績で335,500円）を実施した。	A
② 生活支援			
ア 教員が学生一人ひとりの相談相手となり、学習や生活について指導・助言を行う学生アドバイザー制度を平成23年度を目途に導入する。	・ 学生の学習支援・生活支援を行うため、オフィスアワー制度・担任制度・学生アドバイザー制度を一体的に運用できる制度の確立を図るため、現状で実質的な学生アドバイザーとなっている1年次の教養ゼミ、2年次の演習科目の各担当者の制度化について検討する。	・ オフィスアワー制度・担任制度・学生アドバイザー制度を一体的に運用できる制度の検討を行い、様々な相談窓口に対して、学生がどんな場合にどの窓口に行ったらよいかのフロー（流れ）を来年度にまとめることとした。	A
イ 学資等が十分でなく学生生活が困難な学生については、成績や家庭環境等を総合的に勘案し一定の条件のもと、授業料減免制度や奨学金制度を活用し支援する。	・ 学ぶ意欲があるにも関わらず就学を続けられない学生の数を可能な限り少なくするため、23年度に改定した「授業料免除制度」と新設した「三宅記念奨学金」の円滑な運用を図る。（再掲）	・ 23年度の制度改定による半額免除者増加のため24年度前後期における授業料免除者は133名となり、過去5年間で最も多い人数となったほか、本学独自の「三宅記念奨学金」の適用により、2名の受給者が卒業間際に除籍という最悪の事態を回避できた。（再掲）	S

中期計画		年度計画	業務の実績	自己評価
	ウ健康管理体制を充実し、特に学生相談等メンタルヘルスに関する支援体制について、適切な相談室の配置、相談時間の自由化など内容を充実させ、カウンセラーの常時配備とその活用のための体制作りを目指す。	・学生相談室の改善策の具体化を図ると共に、学生のメンタルヘルス問題の重要性を教職員間で共有し、カウンセリングの質的・量的な充実を図ると同時に、自己評価改善SDFD委員会と連携して研修会(例：発達障害等)を実施し、対応が必要な学生の早期発見に努める。	・自己評価改善委員会と共催で、発達障害をテーマとしたSDFD研修会を実施した。	A
	エ 課外活動や学園祭等の学生の自主的な活動を支援するとともに、大学と学生自治会との意見交換会を定期的に行い、学生生活全体を支援する体制作りを目指す。	・大学と学生自治会等との意見交換会を定例化し、学生生活上の問題点等の把握と、学生自治会の円滑な運営のためのアドバイスなどを行う。	・学生自治会の新旧の役員との意見交換会を12月に実施し、毎年この時期に意見交換会を実施することを確認した。	A
	③ キャリア支援			
	ア就職・編入学等、学生が希望する進路を自らの力によって開拓できるようキャリア支援センターの専任職員の増加など、機能の一層の充実を図るとともに、本学への入学希望者増加に繋がるキャリア支援策を、平成22年度を目途に構築する。	・キャリア支援センター機能の充実を図るため、①キャリア形成のための各種講座等の開設、②アンケート分析を通じた改善点の点検、③ジョブサポーター制度等を活用した就職活動支援などにより、キャリア支援策の構築およびキャリア支援センターの人員体制の充実を図る。	・企業開拓指導員を年間通じて配置し、人員体制を充実させたほか、ハローワークで配置しているジョブサポーターも個別面談等で活用した。	A
	イ就職率を向上させるため、次の支援策を実行し、就職希望者の就職率100%を目指す。 (ア) 面接訓練を含めた学生相談の充実 (イ) 求人情報の積極的な提供 (ウ) 進路について動機づけを図る講座・就職支援講座・公務員講座などの各種講座の開設 (エ) インターンシップ制度をより充実させるための工夫・改善 (オ) 情報処理・語学などキャリアアップにつながる各種資格取得への支援	・就職希望者の就職率100%を目指し、求人企業の新規開拓のための①企業アンケート結果に基づく支援プログラムの見直し、②企業訪問、③求人企業開拓学生指導員の設置、④合同企業面接会の開催、を行う。	・支援プログラムを絶えず検証し実施したほか、企業開拓指導員を設置し、県内地域を中心として、一部宮城県や福島県も含めた企業訪問を実施した。また、24年度は合同企業説明会を2回実施し内定率の向上に大きく寄与した。	S
	ウ編入学率を向上させるため、次の支援策を実行し、編入学希望者の編入学率100%を目指す。 (ア) 小論文添削指導 (イ) 面接訓練、模擬問題の学習 (ウ) 編入学対策講座、先輩合格者の体験談を聞く会の開催	・編入学対策を強化するため、編入学英語対策特別指導員を設置するとともに、小論文指導のあり方を検討し、編入学希望者の合格率の向上を図る。	・キャリア支援センター長を中心に、小論文指導を強化したほか、編入学対策の強化を図り、編入学希望者の合格率の向上を図ったほか、23年度に引き続き編入学英語対策特別指導員を設置した。	A
2 研究に関する目標				
(1) 研究水準の向上及び研究の成果の発信				
	ア研究水準の向上のために個人研究費の活用を図る。そのための具体的な措置として、理事長等の判断により配分先を決定できる資金制度を、平成22年度内を目途に設ける。	・国語国文学科では、教員・学生・卒業生を結んだ学科の情報発信源の充実を目指し、学生運営委員を各学年若干名ずつ選出、責任のある役割を与え教員とともに学会運営に与させるとともに、「米沢国語国文」41号を発刊する。	・学生運営委員(6名)を選び、教員とともに学会運営を行い、「学会かはら版」第28号、「米沢国語国文」第40号を発刊した。	A

中期計画		年度計画	業務の実績	自己評価
イ 教員の研究成果に関する広報活動を徹底するとともに、インターネット上での研究者登録などにより、教員一人ひとりの専門領域についての情報を地域のみならず広く社会に発信し、県民や社会の文化向上に寄与していく。 ウ 本県の地域課題の解決につながる研究に積極的に取り組み、その成果を公開講座や論文寄稿等により公表し、県民や社会に貢献することを目指す。	・ 英語英文学科では、各教員の研究活動、研究成果発表の促進をおこない、学会発表、学会誌などにより広く研究成果を公表する。またサバティカル研修対象教員への校務分掌の配慮を行う。	・ 学内紀要等に論文2本とその他2本、出版を1件おこない研究成果を公表した。また、サバティカル研修対象教員の校務分掌を他の教員が分担することで、サバティカルによる大学運営に支障ないよう対策を行った。	A	
	・ 日本史学科では、学会誌「米沢史学」を更に充実させ、地域との連携を密にした史学研究、教育の情報源としての機能の向上を図るため、「米沢史学」第28号の発行及び公開講演会の開催を通し、研究成果の発信と地域貢献を行う。	・ 「米沢史学」第28号を予定通り発行し、地域史研究の成果を発信するとともに、創立60周年記念事業と合同で米沢史学会の公開講演会を行い、大勢の聴衆を集めることができた。	S	
	・ 社会情報学科では、地域の諸課題に対応した研究を行い、その成果を地域に還元することを目指し、地域活性化や産業活性化に関し調査研究し、地域が抱える課題の発掘を積極的に行い、関係諸機関と連携して実践的な研究を展開する。	・ 地域活性化貢献などを目的として、スマートフォン用の米沢市のガイドを作成、利用可能にしたほか、米沢の食文化、商品を紹介するリーフレットを300部作成配布した。また、学生自ら調査研究や街頭アンケートを行い、住民や地域の企業などと触れ、地域の問題の把握に取り組んだ。	A	
	・ 健康栄養学科では、地域課題に密着した研究を推進し、①健康に関わる各研究分野で相互に協力して研究水準向上と地域貢献を推進するとともに、外部資金の獲得に努め、②地域産物の生理活性の考究を行い、③食品、生涯にわたる健康状態の把握と食育・健康教育の領域において、地域課題の整理、調査・研究、成果を発信し、研究水準の向上と地域への成果発信に努める。	・ 山形県内食品関係企業と健康増進に関する共同研究を進めたほか、山形県内（置賜、庄内）未利用資源利用研究会の顧問として有効利用法について助言を行い、これらに関連した研究で4件の外部研究資金を獲得した。また、食生活改善推進連絡協議会に対して、高齢者向け献立普及に関するレクチャーを行った。	A	
	(2) 研究の実施体制の整備			
ア 研究活動を適切に評価できるよう評価体制を充実させ、特に若手の教員で優れた研究成果をあげた場合に、適正な評価による優遇措置等を実施できる環境構築を目指す。 イ 研究活動に必要な施設・設備・備品について、平成21年度中に点検調査を実施し、整備・改修などに関する年次計画を策定する。 ウ 教員と事務職員の担当すべき業務内容を点検し、教員が教育・研究・学内業務に専念できるような適正な運営体制を構築する。	・ 若手研究者の外部資金獲得準備を支援し、特に若手研究者の優れた研究について、出版を助成したり、共同研究等を支援する。	・ 若手研究者の優れた研究に対し研究費の助成を行い、優れた研究に対し支援を行った。	A	
	・ 施設設備の良好な状態の維持のため、23年度調査に基づく計画的な改修・整備を実施するとともに、25年度に向けた調査の実施と予算の確保を図る。	・ 施設設備の良好な状態の維持に努め、計画的な改修・整備を行ったほか、25年度に向けた調査の実施と予算の確保を図った。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績	自己評価
3 社会貢献に関する目標			
(1) 地域貢献の推進に関する具体的方策			
ア 県、あるいは市町村と本学との定期的な協議・意見交換の場を設置し、本学に求められるニーズの正確な把握に努める。	・ 地域が本学に求めているニーズに係る的確な把握方法を検討のうえ実施する。	・ 公開講座の受講者に配布するアンケートの質問事項について、本学に求められるニーズをより詳しく把握するため、内容を検討し、開催時期・場所などに関する項目を追加した。	A
イ 地域貢献に益する情報を広く収集し、大学に求められる多様な地域課題に応じられる体制構築を目指す。 ウ 県民を対象とした公開講座を1年間に10回以上開催し、公開講座を含めた各種の学習機会を民間企業等とも連携し、計画的に提供する。	・ 地域貢献にかかわる共同研究事業として有益なものを複数採択し、事業費の配分並びに事業執行の援助を行うことにより、教員の専門分野を生かし地域が求めるものを題材とした共同研究を積極的に支援する。 県民ニーズに即した公開講座や、学生が主体となる「こども大学」を開催し、地域に対する学習機会を提供する。	・ 共同研究6件のうち、3件が地域貢献にかかる研究（置賜地域における書籍の出版・流通・販売・需要、米沢特産の雪菜中の生理活性物質の探索、ヒメウコギ摂取による運動に与える影響）であり、事業執行の援助を行った。 ・ 公開講座として、計画どおり前期1講座3コマ、後期3講座7コマの計10コマを開催した。 ・ 本学及び飯豊町において、2年ぶりに「いいで・米短こども大学」を開催した（8月6日から8日まで）。 ・ 内閣府消費者委員会と共同で、学内において食品に関するシンポジウムを開催し、一般の方にも公開した。	A
エ 県内にある大学のほか、近隣県の大学等との間で、単位互換をはじめとする教育研究、編入学、教職員・学生交流などの連携を強化する。	・ 単位互換については、積極的広報しているが希望学生が極めて少ないのが現状であり、その理由について検証し、単位互換可能な他大学・学部との連携体制について、問題点の整理と対策案の策定を行う。	・ 単位互換科目を本学の履修科目とする際の方針を策定し、25年度からは入学当初から単位互換科目を履修できるように改めた。また放送大学の学習体験プランに短大として参加した。さらに、単位互換科目を履修した学生にアンケートを行った。	A
オ 高校と連携し、高校教員による学生の基礎学力の補完を図るとともに、相互のカリキュラムの調整や高校での生活状況の情報交換など、より進んだ高大連携のあり方も検討する。また、高校生への短大教員による出前講義等を通じ、地域教育への貢献を行う。	・ 高大連携を促進させ、活性化を図る。	・ 総務会で高大連携の実施状況について報告し、実施効果に関して検討をおこなった結果、現行方法を維持させることを確認した。	A
カ 開かれた高等教育機関として、地域の歴史・文化を後世に伝える講座、県民のIT活用能力を高める講座、食と健康の重要性を子供やその親に伝える講座など地域のニーズに即した公開講座等を実施するなど、生涯学習機会を提供する。	・ 県民ニーズに即した公開講座や、学生が主体となる「こども大学」を開催し、地域に対する学習機会を提供する。（再掲）	公開講座として、計画どおり前期1講座3コマ、後期3講座7コマの計10コマを開催したほか、本学及び飯豊町において、2年ぶりに「いいで・米短こども大学」を開催した（8月6日から8日まで）。（再掲）	A

中期計画		年度計画	業務の実績	自己評価
	キ成人の職業教育の再教育の場を提供するために、キャリア支援センターの講座を、資格取得を目指す学外の社会人にも開放することを目指す。	・キャリア支援講座の学外公開を目指す。	既卒者に対してもキャリア支援センターによる情報提供などを行ったが、キャリア支援講座の学外公開については、引き続き対応を検討することとした。	A
	ク教員の研究成果の発表場所として生活文化研究所の機能を更に充実させるとともに、研究成果を地域に還元する施設として、より開かれた研究施設とするよう地域と連携した改善策を講じる。	・教員の研究成果の発表の場としての生活文化研究所活動について、教員より様々な手法・アイディア・要望等の調査を行う。また、研究成果報告の電子公開を進め広く成果を公表するとともに、アンケート等を通じ、地域のニーズを把握し地域と連携した生活文化研究所を目指す。	・「生活文化研究所報告」第40号を従来通り印刷物として刊行し、全国106カ所の関係研究機関に送付した。PDF版を「ゆうキャンパス・リポジトリ」で電子公開するための作業を山形大学小白川図書館に依頼した（論文等の著作権は自動的に本学に移譲されるよう規程改正済）。	A
	(2) 国際交流、国際化の推進に関する具体的方策			
	ア「海外語学実習」をより充実させ、姉妹大学との交流を一層密にする。	・「海外語学実習」の充実に向け、実習内容の見直しや実習科目名等についての検討を行うとともに、実習実施を全学生に周知し、安全かつ実り豊かな実習となるように十分な事前指導を行い、実習中の学生支援の充実を図る。併せて奨学金の獲得を行い参加学生の人数確保と経済的援助を行う。	・「海外語学実習」がデンバーでの銃乱射事件のため、9月出発予定の研修を2月に延期されて実施されたため、実習内容の見直しや実習科目名等についての検討は来年度に検討することとした。 ・「海外語学実習」は延期により引率教員の変更等があったが、無事に研修を終了した。また、日本学生支援機構からの奨学金（一人8万円）を獲得でき、多くの学生に国際交流の機会を与えることができた。	B
	イ教員が半期程度海外の諸研究機関において研修に励むことが可能となる制度を構築し、国際化に応じた多くの研修成果を広く地域に還元する。	・24年度から開始するサバティカル研修の充実を図る。	・24年度後期にサバティカル研修の実施実績を踏まえて、研究費の取り扱いなどの課題となる点をピックアップし、25年度に充実・改善点を整理することとした。	A
	ウ本学外国人講師による公開講座、国際化に関わる講演会の開催等を通じて、地域の国際化に積極的に協力する。	地域の国際化に積極的に協力するため、本学外国人講師による公開講座等を開講する。	・米沢市児童会館と共催で、本学外国人講師による英会話講座を開講した（8月1日～3日）。	A

【大項目別評価】第2 大学の教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

小項目別評価の結果	評価	S	A	B	C	計
	個数	5	62	1	0	68
	構成割合	7.3%	91.2%	1.5%	0.0%	100.0%
大項目評価（進捗状況） 各学科や常設委員会を中心に、教育研究や学生の確保・支援、地域貢献等に関する問題点を明確化することに努め、それらの問題点に主体的かつ積極的に取り組んだ。時間的・資金的な制約のなか十分達成できない計画も一部散見されるものの、教職員の綿密な連携体制のもと、概ね計画は達成されたものと思われる。						

大項目	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標
中期目標	1 運営体制の改善に関する目標 理事長のリーダーシップのもと、法人の機動的、効率的な運営体制を構築するとともに、学外の有識者及び専門家を積極的に任用し幅広い意見を求め、開かれた大学運営を図る。 2 教育研究組織の改善に関する目標 教育研究の進歩や社会の変化等に的確に対応した優れた教育研究を実施するため、教育研究組織の継続的な点検、見直しを進める。 3 人事の適正化に関する目標 (1)人材の確保 大学の教育研究の活性化を図るため、大学の特性を考慮した任期制の導入等、公立大学法人の特徴を生かした人事制度を構築し、教育研究の質の向上に資する優れた教員を継続的に確保する。 (2)業績評価制度の構築 教員組織の活性化、教育研究の質の向上を図るため、教育活動、研究活動、地域貢献等多様な分野の評価を適正に行い、その評価結果を処遇に反映させる仕組みを構築する。 4 事務等の効率化、合理化に関する目標 法人の事務の効率的、合理的な執行のため、事務処理の簡素化、外部委託の活用を含めた事務組織及び業務の継続的な見直しを進める。

中期計画	年度計画	業務の実績	自己評価
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置			
1 運営体制の改善に関する目標			
ア 運営体制を効率的なものとするために、理事長のリーダーシップのもと、学内の委員会を不断に検証し、機能性を高めるための改善を必要に応じて行う。	・全学的な運営体制の構築を行うため、定期的な検討の機会を設け問題点の把握に努めるとともに、全学的運営体制について教育研究審議会及び経営審議会はもとより、若手教員を中心とした将来計画検討会を設置し検討を行い、中期目標の実現に向けた学内での検討を活性化させる。	・全学的運営体制について教育研究審議会及び経営審議会ですぐ検討を行ったほか、米短将来計画検討会において、新大学との関係を含め今後の本学の将来像を検討した。 学内外理事と学生との懇談会を実施し、大学運営の透明性および機能性の向上を図った。	A
イ 法人の理事や、経営審議会委員及び教育研究審議会委員について、外部有識者等を登用し学外の広く斬新な意見を取り入れるなど、大学運営の透明性を高める。	・法人理事や審議会委員に外部有識者を登用、意見聴取して学内運営に適切に反映させる。	・教育研究審議会及び経営審議会ですぐ、学内運営に関して意見をいただき、それを総務会・教授会に報告し、学内運営に反映させている。	A
2 教育研究組織の改善に関する目標			
ア 教育研究体制の改善・充実を図る。そのために、外部有識者からの助言を求めるとともに、科学研究費獲得や運営交付金の活用などを通して優れた教育研究を実施するための組織作りを目指す。	・教育研究体制の改善・充実を図るため、自己評価改善・SDFD委員会委員を通して各学科に現在の教育研究体制の環境についての意見集約を行い点検する。	・各学科の教育研究体制の環境の適否について意見を聴取した結果、現状で適切であることを確認した。	A
イ 全教職員を対象とした学内アンケート等の実施による教育研究体制を恒常的にチェックする。	・教育研究体制の向上を図るため、自己評価改善・SDFD委員会委員を通して各学科の教育研究体制が適切であるかどうかを自己点検して改善点を摘出する。	・各学科の教育研究体制の適否について意見を聴取した結果、現状で適切であることを確認した。	A
ウ 大学評価・学位授与機構等の外部評価機関による認証評価を受けることにより、教育研究組織の改善を一層進める。	・25年度に外部認証評価を受ける準備を進め、認証評価を受けるための自己評価報告書の作成に着手する。	・25年度に公益財団法人大学基準協会から外部認証評価を受けるための自己点検・評価報告書を作成し、24年度末に協会あて提出した。	A

中期計画	年度計画	業務の実績	自己評価
3 人事の適正化に関する目標			
(1) 人材の確保			
ア平成23年に導入予定の任期制については、本学の特性及び学科・担当科目・職階等の特性を十分に検討し、柔軟に運用することによって優れた人材の確保に努める。	・優れた人材を確保できる任用形態の構築に向け、教育研究審議会や総務会の人事担当を中心に検討を行う。	・優れた人材を確保できる任用形態を構築するため、総務会人事担当を中心に検討した。	A
イ学科の特性に配慮しつつ公募要件の基準を明確化し、水準の高い教育研究に資する専門性の高い優れた教育職員を確保することに努める。	・公募要件の精査を行い、優れた教員確保に努めるため、公募制度の在り方を検討し、具体案を策定し、総務会で協議する。	・優れた教員確保に努めるため、公募制度の在り方を検討し具体案を策定し、総務会で協議するため総務会人事担当を中心に検討を行った。	A
ウ大学の教育力を更に高めるために、教員の男女比に常に留意し、女性の登用に努め、外国人教員の増加など多彩な人材の確保に努める。	・新規採用にあたって、多彩な人材の確保に努める。	・新規採用にあたって多彩な人材の確保に努めるため、総務会人事担当を中心に検討を行った。	A
エ研修制度を保証し、教員の研究力増強を目指す。	・研修制度のさらなる充実に努める。	・24年度から新たに学外研修制度（サバティカル研修）を開始した。	A
オ優れた教員を安定して確保できるようにするため、教員の待遇改善に努める。	・教員の待遇改善に努める。	・教員の待遇改善に努めるため、総務会人事担当を中心に検討を行った。	A
(2) 業績評価制度の構築			
ア教員の業績について、教育活動、研究活動等一定分野ごと適正に評価する仕組みを検討、試行のうえ、平成23年度までに適切な業績評価制度を構築する。また、その評価結果を教員の処遇等に反映させる仕組みを検討し、構築する。	・本学に適した制度のあり方や運営について検討を行い、適切な業績評価の制度策定に努める。	・本学に適した制度のあり方や運営について検討を行い、適切な業績評価の制度策定に努めるため、総務会人事担当を中心に検討を行った。	A
イ学長のリーダーシップによる透明性・公平性が確保された選考方法を一層充実させ、教職員の昇任を適正に行う。	・昇任人事について全学の実態を調査し、問題点があれば改善し、昇任人事の適切な運用をめざす。	・全学の実態を調査し適切な運用を図るため、総務会人事担当を中心に検討を行った。	A
ウ大学業務に精通した専門性の高い事務職員の確保、養成に努めるとともに、適切な評価制度を構築する。	・SD活動により本学教職員の諸能力の向上を図るため、ハラスメント防止講習会、AED救急救命研修を実施するほか、その他の研修内容についても検討する。	・ハラスメント対策研修及びAED救命救急研修会を実施した。その他、年度計画にはなかったが、学生のメンタルヘルスについての研修会及び「認証評価に向けて」と題しての研修会を実施した。	S
4 事務等の効率化・合理化に関する目標			
ア法人及び大学の事務組織は、専門的な集団としてその機能を果たすことが必要であり、特に、学生募集、教務などの大学特有の事務に加え、人事・財務等の事務処理が法人内で完結しなければならぬことから、これらの事務に精通した組織であるかを不断に検証し、必要に応じて改善を加える。	・事務組織の改革案について、より効率的な事務組織の構築を目指して教員も交えて討議し、自己評価改善・SDFD委員会委員を通して各学科から事務局組織の改善点を指摘してもらい、それらを精査して改善に資する。	・事務組織について、年度後期に委員を通して意見を聴取した結果、課題として県派遣事務局職員の定期的な交替を踏まえた業務ノウハウ蓄積などの課題が指摘されたので、25年度以降対応について検討することとした。	A
	・各種研修会への積極的な参加を図るため、各種研修会の情報を全学に発信し、参加を全学に呼びかける。	・各種研修会への積極的な参加について、メールや教授会の際に呼びかけを実施した。昨年度と比較し、研修数は同数だったが、参加人数が全体で10名ほど増加した。	A

中期計画		年度計画	業務の実績	自己評価
	イ 事務の内容について定期的に点検を実施し、事務の整理統廃合を進めるとともに、事務処理の電子化を推進し、事務の簡素化・合理化に努める。 ウ 専門業務や定型業務等、外部委託（アウトソーシング）が可能な業務については、費用対効果による妥当性等を踏まえその活用を進める。	・ 規程類や業務方法の随時見直しにより、事務組織の効率化について継続的に改善を図る。	・ 規定や業務方法については必要に応じて見直し、一部組織改正など、必要な規程の制定や改正を随時行った。	A

【大項目別評価】第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

小項目別評価の結果	評 価	S	A	B	C	計
	個 数	1	15	0	0	16
	構成割合	6.3%	93.8%	0.0%	0.0%	100.0%
大項目評価（進捗状況） 運営体制や組織について、実情に即した検討・検証を行うとともに、各種規定や業務方法についても必要に応じて見直し、一部組織改正など、必要な規程の制定や改正を随時行った。また、各種SD研修を実施し、大学教職員としての多様な資質能力の向上に努めた。						

大項目	第4 財務内容の改善に関する目標
中期目標	1 自己収入の確保に関する目標 (1)外部研究資金の獲得 大学の研究水準の向上を図るため、外部研究資金の積極的な獲得に努める。 (2)その他自己収入の確保 教育の質の向上と大学の円滑な運営を図るため、授業料、入学料、入学考査料等の自己収入の確保とその増加に努める。 2 経費の効率化に関する目標 大学の教育研究の質の向上を図りつつ、法人の業務全般について継続的な見直しを行い、より効率的な運営により経費の節減に努める。 3 資産の運用管理の改善に関する目標 法人の健全な運営を確保するため、経営的視点に立ち資産の効果的、効率的な管理及び活用を図る。

中期計画	年度計画	業務の実績	自己評価
第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置			
1 自己収入の増加に関する目標			
(1) 外部研究資金の獲得			
ア大学の研究水準の維持、向上を図るため、科学研究費補助金等の競争的資金や共同研究、受託研究などによる外部研究資金を確実に獲得できるよう助成制度の仕組みや申請方法についての研修会を開催し、全学的に資金獲得体制を構築する。 イ外部研究資金の申請件数を、過去6年間の平均件数の1.5倍とするよう努力する。	・教員と学外協力者で行う共同研究で外部資金導入を目指す基礎的研究に積極的に支援し資金獲得を目指し、外部資金導入を目指す基礎的研究を積極的に支援する。 ・申請件数を増やすよう、教員に適切に働きかける。	・外部資金獲得のための情報提供を適宜行ったほか、科学研究費以外の外部資金情報についても適宜、学内教員に情報提供を行った。また生活文化研究所で学内外の研究者による共同研究を公募し、6件採択された。 ・外部資金獲得のための情報提供や科学研究費以外の外部資金情報について適宜、学内教員に情報提供を行った。また戦略的研究課題を公募し、採択された課題の中に25年度の科学研究費の採択に至ったものがある。	A S
(2) その他自己収入の確保			
ア大学の財政基盤安定のため、授業料、入学料、入学考査料の安定的な確保を図る。 イ大学施設を有効活用するため、教育研究に支障のない範囲で、地域に有料で開放する仕組みを整備する。 ウ多様な収入の確保について、経営審議会を中心に全般的な検討を行う。	・授業料、入学料等の支払遅延者に対し適宜督促・指導等を行い確実な納付を図り、財政基盤の安定を図る。 ・多様な収入の確保に努める検討を行い、外部資金の導入について支援を行い、獲得の拡充を図り、その間接経費の徴収については、引き続き検討し、実施に向けた問題点を洗い出す。	・授業料、入学料等の確実な納付を図るため、電話や自宅訪問による催告や指導を実施した。 ・外部資金の導入について支援を行い、獲得の拡充を図った。	A A
2 経費の効率化に関する目標			
ア省エネルギー対策、リサイクル利用等について学内の意思疎通、職員の意識高揚を図り、経費の節減に努める。 イ物品備品の購入方法や契約方法の見直しにより経費の削減方策を検討する。	・経費の節減に努め、省エネ、リサイクル対策を実施するとともに職員の意識高揚を図るため、①冷暖房機器の温度調整、照明関係の間引き点灯による節電、②ミスコピー用紙等の溶解処分によるリサイクルを実施する。	・夏季及び冬季の節電計画を策定し、学内に周知徹底し節電に努め、ミスコピー用紙の溶解処分によるリサイクルを実施した。	A

中期計画	年度計画	業務の実績	自己評価
3 資産の運用管理の改善に関する目標			
ア大学の施設設備について教育研究上の支障が出ない範囲で地域に開放し有効活用を図る。	・大学施設を利用して一般向けの公開講座を開催するほか、一般開放している図書館の土曜開館完全実施を4月から実施する。	・公開講座の会場として大学の施設を利用しているほか、4月から一般開放している図書館の土曜開館完全実施を行った。	A
イ授業料等学生納付金、運営交付金や研究資金等についての管理規程を策定し、適正に管理するとともに運用に当たっては、安全かつ効果的に行う。	・資金の安全かつ効果的運用に努めるため、短期の定期性預金での運用を行うなど、余裕資金の運用による収入の増加を図る。	・年間の資金計画を策定し、余裕資金について、短期の定期性預金での運用を行った。	A

【大項目別評価】第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

小項目別評価の結果	評 価	S	A	B	C	計
	個 数	1	6	0	0	7
	構成割合	14.3%	85.7%	0.0%	0.0%	100.0%
大項目評価（進捗状況） 自己収入の増加については、外部資金の確保に向けての戦略的研究課題の公募、余裕資金の短期定期性預金による運用などの取り組みを行った。経費の効率化については、夏季及び冬季の節電を実施し、経費の削減に努めた。						

大項目	第5 自己点検、評価及び情報の提供に関する目標
中期目標	1 評価の充実にに関する目標 大学の教育研究の質の向上を図るため、法人、大学の諸活動について多面的な自己点検、評価を行いその結果を公表するとともに、教育研究活動や法人の業務運営の改善に活用する仕組みを確立する。 2 情報公開の推進に関する目標 公的資金を基盤として運営される公立大学法人として運営の透明性を高め、社会に対する説明責任を果たすため、教育研究及び組織運営の状況に関する情報を積極的に公開する。

中期計画	年度計画	業務の実績	自己評価
第5 自己点検、評価及び情報の提供等に関する目標を達成するためにとるべき措置			
1 評価の充実にに関する目標			
ア 大学の教育研究水準の維持、向上を図るため、組織的な地域貢献など、大学のあらゆる側面を網羅した総合的な自己点検・評価と改善・改革の作業に取り組む。 イ 自己改善が適正に行われるよう、改善の実態を定期的に点検する機関を設置する。	・認証評価、外部評価などの指摘を生かした総合的な改善体制を構築するため、本学が受けた認証評価の内容を点検し、次期認証評価を受ける準備を行う。	・25年度に公益財団法人大学基準協会外部認証評価を受けるため、その準備として自己点検・評価報告書を作成した。	A
2 情報公開の推進に関する目標			
ア 大学運営の透明性を高めるため、財務状況や大学の目標・計画・外部評価の結果を積極的に公開する。 イ 大学の特色や魅力を広く内外に発信するため、大学HPや大学案内などの情報発信媒体の充実及び有効活用を図るとともに、多様な機会を通じて広報の強化を図る。 ウ 情報公開制度及び個人情報保護制度に関し、県条例に基づき諸規定を整備し適切に運用する。	・大学運営の透明性を確保するため、ホームページ上で、財務諸表、中期目標、中期計画、年度計画、外部評価結果等の法人情報を公表する。 ・本学の魅力を適切に発信するため、前年度までの広報活動内容を検証のうえ、①本学紹介DVDの活用による本学の魅力・特色のアピール、②入学志願者の増加及び優秀な学生の確保に資する大学案内の作成、③本学の教育・研究・地域貢献等の情報のホームページによる発信と掲載コンテンツの充実など、情報発信媒体の充実及び有効活用に基づく広報活動の更なる強化を図る。（再掲） ・情報公開制度及び個人情報保護制度に関し、県条例に基づき諸規定を整備し適切に運用する。	・ホームページに「法人情報」枠を設けて、法人の財務諸表、中期目標、中期計画、年度計画、外部評価結果等を既に公表している。 ・DVDについては、内容の見直し及び更新を行い、大学案内については、24年度から在校生にも配布し、出身高校等へのPRに努めることとした。ホームページについて、新大学の開学準備進捗状況を含め、適時適切な情報発信に努め、掲載コンテンツの充実に向け随時更新した。（再掲） ・法人の情報公開規程及び個人情報保護規程を整備している。	A A A

【大項目別評価】第5 自己点検、評価及び情報の提供等に関する目標を達成するためにとるべき措置

小項目別評価の結果	評 価	S	A	B	C	計
	個 数	0	4	0	0	4
	構成割合	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
大項目評価（進捗状況） 平成25年度に大学基準協会の認証評価を受けるため、その準備として自己点検・評価報告書を作成した。大学運営の透明性を図るため情報公開に努めるとともに、大学の魅力を発信するため大学紹介DVDの内容の更新等を行った。						

大項目	第6 その他業務運営に関する目標
中期目標	1 安全管理に関する目標 大学の学内における事故、犯罪及び災害による被害の発生を未然に防止し、安全、安心な教区研究環境を維持するため、安全衛生管理体制と防犯、防災対策の強化を図る。

中期計画	年度計画	業務の実績	自己評価
第6 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置			
1 安全管理に関する目標			
ア労働安全衛生法等関係法令に基づき諸規定を整備し、安全衛生管理体制の充実を図る。 イ学内施設・設備及び大学周辺の防犯対策の状況を適時点検し、事故犯罪による被害の未然防止に努める。 ウ事故・災害等の発生に備えた危機管理マニュアルの再点検・整備を進めるとともに有事を想定した実践的な訓練を行う。	・安全・安心な教育研究環境を維持するため、衛生委員会の職場巡視により職場環境の改善をおこなうとともに、事故・災害等の発生に備えた危機管理マニュアルの点検を行い有事を想定した実践的な訓練を実施する。	・衛生委員会による職場巡視を行い、職場環境の改善を図った。 ・危機管理マニュアルの点検を実施し、必要な改訂を行うとともに、有事の際に被害を最小にとどめるための避難訓練を学寮及び大学において実施した。	A

【大項目別評価】第6 その他の業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

小項目別評価の結果	評 価	S	A	B	C	計
	個 数	0	1	0	0	1
	構成割合	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
大項目評価（進捗状況） 危機管理マニュアルを点検し、「地震発生時」と「災害発生時緊急連絡体制」の見直しを行ったほか、避難訓練を実施するなど学生の安全確保の充実を図った。安全衛生管理体制の充実にも留意し、衛生委員会による職場巡視を行い職場環境の改善に努めた。						

IV その他の状況

中期計画		年度計画		業務の実績																																																																																																																					
第7 予算（人件費の見積を含む）、収支計画及び資金計画																																																																																																																									
1 予算（平成21年度～平成26年度） (単位：百万円)		1 予算（平成24年度） (単位：千円)		1 決算（平成24年度） (単位：千円)																																																																																																																					
<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>収入</td><td></td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>2,373</td></tr><tr><td>自己収入</td><td>1,889</td></tr><tr><td>授業料等収入</td><td>1,757</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>132</td></tr><tr><td>受託研究等収入</td><td>4</td></tr><tr><td>計</td><td>4,266</td></tr><tr><td>支出</td><td></td></tr><tr><td>業務費</td><td>3,661</td></tr><tr><td>教育研究経費</td><td>370</td></tr><tr><td>人件費</td><td>3,291</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>601</td></tr><tr><td>受託研究等経費</td><td>4</td></tr><tr><td>計</td><td>4,266</td></tr></table>		区分	金額	収入		運営費交付金	2,373	自己収入	1,889	授業料等収入	1,757	その他の収入	132	受託研究等収入	4	計	4,266	支出		業務費	3,661	教育研究経費	370	人件費	3,291	一般管理費	601	受託研究等経費	4	計	4,266	<table><tr><th>区分</th><th>予算額</th></tr><tr><td>収入</td><td></td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>361,527</td></tr><tr><td>補助金等収入</td><td>60,000</td></tr><tr><td>自己収入</td><td>332,369</td></tr><tr><td>授業料等収入</td><td>316,809</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>15,560</td></tr><tr><td>受託研究等収入</td><td>14,144</td></tr><tr><td>目的積立金取崩</td><td>5,000</td></tr><tr><td>計</td><td>773,040</td></tr><tr><td>支出</td><td></td></tr><tr><td>業務費</td><td>681,747</td></tr><tr><td>教育研究経費</td><td>117,559</td></tr><tr><td>人件費</td><td>564,188</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>78,041</td></tr><tr><td>受託研究等経費</td><td>13,252</td></tr><tr><td>計</td><td>773,040</td></tr></table>		区分	予算額	収入		運営費交付金	361,527	補助金等収入	60,000	自己収入	332,369	授業料等収入	316,809	その他の収入	15,560	受託研究等収入	14,144	目的積立金取崩	5,000	計	773,040	支出		業務費	681,747	教育研究経費	117,559	人件費	564,188	一般管理費	78,041	受託研究等経費	13,252	計	773,040	<table><tr><th>区分</th><th>決算額</th><th>増減</th></tr><tr><td>収入</td><td></td><td></td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>348,362</td><td>△13,165</td></tr><tr><td>補助金等収入</td><td>60,000</td><td></td></tr><tr><td>自己収入</td><td>336,916</td><td>4,547</td></tr><tr><td>授業料等収入</td><td>320,984</td><td>4,175</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>15,932</td><td>372</td></tr><tr><td>受託研究等収入</td><td>13,090</td><td>△1,054</td></tr><tr><td>目的積立金取崩</td><td>3,345</td><td>△1,655</td></tr><tr><td>計</td><td>761,712</td><td>△11,328</td></tr><tr><td>支出</td><td></td><td></td></tr><tr><td>業務費</td><td>682,705</td><td>958</td></tr><tr><td>教育研究経費</td><td>116,404</td><td>△1,155</td></tr><tr><td>人件費</td><td>566,301</td><td>2,113</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>75,949</td><td>△2,092</td></tr><tr><td>受託研究等経費</td><td>10,492</td><td>△2,760</td></tr><tr><td>計</td><td>769,147</td><td>△3,893</td></tr></table>			区分	決算額	増減	収入			運営費交付金	348,362	△13,165	補助金等収入	60,000		自己収入	336,916	4,547	授業料等収入	320,984	4,175	その他の収入	15,932	372	受託研究等収入	13,090	△1,054	目的積立金取崩	3,345	△1,655	計	761,712	△11,328	支出			業務費	682,705	958	教育研究経費	116,404	△1,155	人件費	566,301	2,113	一般管理費	75,949	△2,092	受託研究等経費	10,492	△2,760	計	769,147	△3,893
区分	金額																																																																																																																								
収入																																																																																																																									
運営費交付金	2,373																																																																																																																								
自己収入	1,889																																																																																																																								
授業料等収入	1,757																																																																																																																								
その他の収入	132																																																																																																																								
受託研究等収入	4																																																																																																																								
計	4,266																																																																																																																								
支出																																																																																																																									
業務費	3,661																																																																																																																								
教育研究経費	370																																																																																																																								
人件費	3,291																																																																																																																								
一般管理費	601																																																																																																																								
受託研究等経費	4																																																																																																																								
計	4,266																																																																																																																								
区分	予算額																																																																																																																								
収入																																																																																																																									
運営費交付金	361,527																																																																																																																								
補助金等収入	60,000																																																																																																																								
自己収入	332,369																																																																																																																								
授業料等収入	316,809																																																																																																																								
その他の収入	15,560																																																																																																																								
受託研究等収入	14,144																																																																																																																								
目的積立金取崩	5,000																																																																																																																								
計	773,040																																																																																																																								
支出																																																																																																																									
業務費	681,747																																																																																																																								
教育研究経費	117,559																																																																																																																								
人件費	564,188																																																																																																																								
一般管理費	78,041																																																																																																																								
受託研究等経費	13,252																																																																																																																								
計	773,040																																																																																																																								
区分	決算額	増減																																																																																																																							
収入																																																																																																																									
運営費交付金	348,362	△13,165																																																																																																																							
補助金等収入	60,000																																																																																																																								
自己収入	336,916	4,547																																																																																																																							
授業料等収入	320,984	4,175																																																																																																																							
その他の収入	15,932	372																																																																																																																							
受託研究等収入	13,090	△1,054																																																																																																																							
目的積立金取崩	3,345	△1,655																																																																																																																							
計	761,712	△11,328																																																																																																																							
支出																																																																																																																									
業務費	682,705	958																																																																																																																							
教育研究経費	116,404	△1,155																																																																																																																							
人件費	566,301	2,113																																																																																																																							
一般管理費	75,949	△2,092																																																																																																																							
受託研究等経費	10,492	△2,760																																																																																																																							
計	769,147	△3,893																																																																																																																							
運営費交付金は一定の仮定の下に試算したものであり、各事業年度の運営費交付金については、予算編成過程において決定される。 【人件費の見積り】 中期目標期間中総額3,291百万円を支出する。 人件費の見積りについては、平成20年度の定数を基準として毎事業年度（平成21年度から平成26年度まで）の役員及び職員の人件費を算定している。 退職手当については、山形県職員退職手当支給条例を基準として算定する。 【運営費交付金の算定方法】 平成21年度から平成26年度までの毎事業年度の運営費交付金は、次の算式により算定した。 運営費交付金＝（①＋②＋③＋④）－⑤ ① 人件費 上記人件費の見積りのとおり ② 教育研究経費 平成21年度の所要額を積算（新たに発生する経費を含む。）し、毎事業年度 1.5% 程度の経費削減を見込んで算定 ③ 一般管理費 平成21年度の所要額を積算（新たに発生する経費を含む。）し、毎事業年度 1.5% 程度の経費削減を見込んで算定 ④ 特別経費 中期計画を基準に各事業年度の事業実態に応じて個別に所要額を算定																																																																																																																									

中期計画	年度計画	業務の実績																																																																																																																																																																																																																																																	
⑤ 自己収入 授業料及び入学科については定員で積算し、 その他の収入については過去の実績を参考にし て算定 2 収支計画（平成21年度～平成26年度） (単位：百万円) <table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>費用の部</td><td>4,266</td></tr><tr><td>業務費</td><td>3,665</td></tr><tr><td>教育研究経費</td><td>370</td></tr><tr><td>受託研究費等</td><td>4</td></tr><tr><td>人件費</td><td>3,291</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>601</td></tr><tr><td>その他費用</td><td>0</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>0</td></tr><tr><td>収入の部</td><td>4,266</td></tr><tr><td>運営費交付金収益</td><td>2,373</td></tr><tr><td>授業料収益</td><td>1,317</td></tr><tr><td>入学金収益</td><td>365</td></tr><tr><td>入学考査料収益</td><td>75</td></tr><tr><td>受託研究等収益</td><td>4</td></tr><tr><td>その他の収益</td><td>132</td></tr><tr><td>資産見返物品等受贈額戻入</td><td>0</td></tr></table> 3 資金計画（平成21年度～平成26年度） (単位：百万円) <table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>資金支出</td><td>4,266</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>4,266</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>次期中期計画期間への繰越金</td><td>0</td></tr><tr><td>資金収入</td><td>4,266</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>4,266</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>2,373</td></tr><tr><td>授業料等による収入</td><td>1,757</td></tr><tr><td>受託研究等による収入</td><td>4</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>132</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>施設等整備による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>前期中期計画期間よりの繰越金</td><td>0</td></tr></table>	区分	金額	費用の部	4,266	業務費	3,665	教育研究経費	370	受託研究費等	4	人件費	3,291	一般管理費	601	その他費用	0	減価償却費	0	収入の部	4,266	運営費交付金収益	2,373	授業料収益	1,317	入学金収益	365	入学考査料収益	75	受託研究等収益	4	その他の収益	132	資産見返物品等受贈額戻入	0	区分	金額	資金支出	4,266	業務活動による支出	4,266	投資活動による支出	0	財務活動による支出	0	次期中期計画期間への繰越金	0	資金収入	4,266	業務活動による収入	4,266	運営費交付金による収入	2,373	授業料等による収入	1,757	受託研究等による収入	4	その他の収入	132	投資活動による収入	0	施設等整備による収入	0	財務活動による収入	0	前期中期計画期間よりの繰越金	0	2 収支計画（平成24年度） (単位：千円) <table><tr><th>区分</th><th>予算額</th></tr><tr><td>費用の部</td><td>776,713</td></tr><tr><td>業務費</td><td>674,703</td></tr><tr><td>教育研究経費</td><td>97,263</td></tr><tr><td>受託研究費等</td><td>13,252</td></tr><tr><td>人件費</td><td>564,188</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>78,041</td></tr><tr><td>その他費用</td><td>571</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>23,398</td></tr><tr><td>収入の部</td><td>776,713</td></tr><tr><td>運営費交付金収益</td><td>361,527</td></tr><tr><td>補助金等収益</td><td>60,000</td></tr><tr><td>授業料収益</td><td>235,365</td></tr><tr><td>入学金収益</td><td>68,880</td></tr><tr><td>入学考査料収益</td><td>12,564</td></tr><tr><td>受託研究等収益</td><td>14,144</td></tr><tr><td>その他の収益</td><td>15,560</td></tr><tr><td>資産見返物品等受贈額戻入</td><td>3,673</td></tr><tr><td>目的積立金取崩益</td><td>5,000</td></tr></table> 3 資金計画（平成24年度） (単位：千円) <table><tr><th>区分</th><th>予算額</th></tr><tr><td>資金支出</td><td>773,040</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>772,469</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>571</td></tr><tr><td>次期中期計画期間への繰越金</td><td>0</td></tr><tr><td>資金収入</td><td>773,040</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>768,040</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>361,527</td></tr><tr><td>補助金等による収入</td><td>60,000</td></tr><tr><td>授業料等による収入</td><td>316,809</td></tr><tr><td>受託研究等による収入</td><td>14,144</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>15,560</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>利息受取額</td><td>0</td></tr><tr><td>前期中期計画期間よりの繰越金</td><td>5,000</td></tr></table>	区分	予算額	費用の部	776,713	業務費	674,703	教育研究経費	97,263	受託研究費等	13,252	人件費	564,188	一般管理費	78,041	その他費用	571	減価償却費	23,398	収入の部	776,713	運営費交付金収益	361,527	補助金等収益	60,000	授業料収益	235,365	入学金収益	68,880	入学考査料収益	12,564	受託研究等収益	14,144	その他の収益	15,560	資産見返物品等受贈額戻入	3,673	目的積立金取崩益	5,000	区分	予算額	資金支出	773,040	業務活動による支出	772,469	投資活動による支出	0	財務活動による支出	571	次期中期計画期間への繰越金	0	資金収入	773,040	業務活動による収入	768,040	運営費交付金による収入	361,527	補助金等による収入	60,000	授業料等による収入	316,809	受託研究等による収入	14,144	その他の収入	15,560	投資活動による収入	0	利息受取額	0	前期中期計画期間よりの繰越金	5,000	2 収支計画（平成24年度） (単位：千円) <table><tr><th>区分</th><th>決算額</th><th>増減</th></tr><tr><td>費用の部</td><td>786,734</td><td>10,021</td></tr><tr><td>業務費</td><td>690,090</td><td>15,387</td></tr><tr><td>教育研究経費</td><td>113,297</td><td>16,034</td></tr><tr><td>受託研究費等</td><td>10,492</td><td>△2,760</td></tr><tr><td>人件費</td><td>566,301</td><td>2,113</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>72,359</td><td>△5,682</td></tr><tr><td>その他費用</td><td>575</td><td>4</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>23,710</td><td>312</td></tr><tr><td>収入の部</td><td>794,381</td><td>17,669</td></tr><tr><td>運営費交付金収益</td><td>360,195</td><td>△1,332</td></tr><tr><td>補助金等収益</td><td>60,000</td><td>0</td></tr><tr><td>授業料収益</td><td>251,745</td><td>16,380</td></tr><tr><td>入学金収益</td><td>73,640</td><td>4,760</td></tr><tr><td>入学考査料収益</td><td>12,564</td><td>0</td></tr><tr><td>受託研究等収益</td><td>10,694</td><td>△3,450</td></tr><tr><td>その他の収益</td><td>18,103</td><td>2,543</td></tr><tr><td>資産見返物品等受贈額戻入</td><td>4,096</td><td>423</td></tr><tr><td>目的積立金取崩益</td><td>3,345</td><td>△1,655</td></tr></table> 3 資金計画（平成24年度） (単位：千円) <table><tr><th>区分</th><th>決算額</th><th>増減</th></tr><tr><td>資金支出</td><td>872,921</td><td>99,881</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>724,886</td><td>△47,583</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>4,456</td><td>4,456</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>20,458</td><td>19,887</td></tr><tr><td>次期中期計画期間への繰越金</td><td>123,121</td><td>123,121</td></tr><tr><td>資金収入</td><td>872,921</td><td>99,881</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>760,844</td><td>△7,196</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>348,362</td><td>△13,165</td></tr><tr><td>補助金等による収入</td><td>60,000</td><td>0</td></tr><tr><td>授業料等による収入</td><td>320,984</td><td>4,175</td></tr><tr><td>受託研究等による収入</td><td>10,512</td><td>△3,632</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>20,986</td><td>5,426</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>48</td><td>48</td></tr><tr><td>利息受取額</td><td>48</td><td>48</td></tr><tr><td>前期中期計画期間よりの繰越金</td><td>112,029</td><td>107,029</td></tr></table>	区分	決算額	増減	費用の部	786,734	10,021	業務費	690,090	15,387	教育研究経費	113,297	16,034	受託研究費等	10,492	△2,760	人件費	566,301	2,113	一般管理費	72,359	△5,682	その他費用	575	4	減価償却費	23,710	312	収入の部	794,381	17,669	運営費交付金収益	360,195	△1,332	補助金等収益	60,000	0	授業料収益	251,745	16,380	入学金収益	73,640	4,760	入学考査料収益	12,564	0	受託研究等収益	10,694	△3,450	その他の収益	18,103	2,543	資産見返物品等受贈額戻入	4,096	423	目的積立金取崩益	3,345	△1,655	区分	決算額	増減	資金支出	872,921	99,881	業務活動による支出	724,886	△47,583	投資活動による支出	4,456	4,456	財務活動による支出	20,458	19,887	次期中期計画期間への繰越金	123,121	123,121	資金収入	872,921	99,881	業務活動による収入	760,844	△7,196	運営費交付金による収入	348,362	△13,165	補助金等による収入	60,000	0	授業料等による収入	320,984	4,175	受託研究等による収入	10,512	△3,632	その他の収入	20,986	5,426	投資活動による収入	48	48	利息受取額	48	48	前期中期計画期間よりの繰越金	112,029	107,029
区分	金額																																																																																																																																																																																																																																																		
費用の部	4,266																																																																																																																																																																																																																																																		
業務費	3,665																																																																																																																																																																																																																																																		
教育研究経費	370																																																																																																																																																																																																																																																		
受託研究費等	4																																																																																																																																																																																																																																																		
人件費	3,291																																																																																																																																																																																																																																																		
一般管理費	601																																																																																																																																																																																																																																																		
その他費用	0																																																																																																																																																																																																																																																		
減価償却費	0																																																																																																																																																																																																																																																		
収入の部	4,266																																																																																																																																																																																																																																																		
運営費交付金収益	2,373																																																																																																																																																																																																																																																		
授業料収益	1,317																																																																																																																																																																																																																																																		
入学金収益	365																																																																																																																																																																																																																																																		
入学考査料収益	75																																																																																																																																																																																																																																																		
受託研究等収益	4																																																																																																																																																																																																																																																		
その他の収益	132																																																																																																																																																																																																																																																		
資産見返物品等受贈額戻入	0																																																																																																																																																																																																																																																		
区分	金額																																																																																																																																																																																																																																																		
資金支出	4,266																																																																																																																																																																																																																																																		
業務活動による支出	4,266																																																																																																																																																																																																																																																		
投資活動による支出	0																																																																																																																																																																																																																																																		
財務活動による支出	0																																																																																																																																																																																																																																																		
次期中期計画期間への繰越金	0																																																																																																																																																																																																																																																		
資金収入	4,266																																																																																																																																																																																																																																																		
業務活動による収入	4,266																																																																																																																																																																																																																																																		
運営費交付金による収入	2,373																																																																																																																																																																																																																																																		
授業料等による収入	1,757																																																																																																																																																																																																																																																		
受託研究等による収入	4																																																																																																																																																																																																																																																		
その他の収入	132																																																																																																																																																																																																																																																		
投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																																																																																		
施設等整備による収入	0																																																																																																																																																																																																																																																		
財務活動による収入	0																																																																																																																																																																																																																																																		
前期中期計画期間よりの繰越金	0																																																																																																																																																																																																																																																		
区分	予算額																																																																																																																																																																																																																																																		
費用の部	776,713																																																																																																																																																																																																																																																		
業務費	674,703																																																																																																																																																																																																																																																		
教育研究経費	97,263																																																																																																																																																																																																																																																		
受託研究費等	13,252																																																																																																																																																																																																																																																		
人件費	564,188																																																																																																																																																																																																																																																		
一般管理費	78,041																																																																																																																																																																																																																																																		
その他費用	571																																																																																																																																																																																																																																																		
減価償却費	23,398																																																																																																																																																																																																																																																		
収入の部	776,713																																																																																																																																																																																																																																																		
運営費交付金収益	361,527																																																																																																																																																																																																																																																		
補助金等収益	60,000																																																																																																																																																																																																																																																		
授業料収益	235,365																																																																																																																																																																																																																																																		
入学金収益	68,880																																																																																																																																																																																																																																																		
入学考査料収益	12,564																																																																																																																																																																																																																																																		
受託研究等収益	14,144																																																																																																																																																																																																																																																		
その他の収益	15,560																																																																																																																																																																																																																																																		
資産見返物品等受贈額戻入	3,673																																																																																																																																																																																																																																																		
目的積立金取崩益	5,000																																																																																																																																																																																																																																																		
区分	予算額																																																																																																																																																																																																																																																		
資金支出	773,040																																																																																																																																																																																																																																																		
業務活動による支出	772,469																																																																																																																																																																																																																																																		
投資活動による支出	0																																																																																																																																																																																																																																																		
財務活動による支出	571																																																																																																																																																																																																																																																		
次期中期計画期間への繰越金	0																																																																																																																																																																																																																																																		
資金収入	773,040																																																																																																																																																																																																																																																		
業務活動による収入	768,040																																																																																																																																																																																																																																																		
運営費交付金による収入	361,527																																																																																																																																																																																																																																																		
補助金等による収入	60,000																																																																																																																																																																																																																																																		
授業料等による収入	316,809																																																																																																																																																																																																																																																		
受託研究等による収入	14,144																																																																																																																																																																																																																																																		
その他の収入	15,560																																																																																																																																																																																																																																																		
投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																																																																																		
利息受取額	0																																																																																																																																																																																																																																																		
前期中期計画期間よりの繰越金	5,000																																																																																																																																																																																																																																																		
区分	決算額	増減																																																																																																																																																																																																																																																	
費用の部	786,734	10,021																																																																																																																																																																																																																																																	
業務費	690,090	15,387																																																																																																																																																																																																																																																	
教育研究経費	113,297	16,034																																																																																																																																																																																																																																																	
受託研究費等	10,492	△2,760																																																																																																																																																																																																																																																	
人件費	566,301	2,113																																																																																																																																																																																																																																																	
一般管理費	72,359	△5,682																																																																																																																																																																																																																																																	
その他費用	575	4																																																																																																																																																																																																																																																	
減価償却費	23,710	312																																																																																																																																																																																																																																																	
収入の部	794,381	17,669																																																																																																																																																																																																																																																	
運営費交付金収益	360,195	△1,332																																																																																																																																																																																																																																																	
補助金等収益	60,000	0																																																																																																																																																																																																																																																	
授業料収益	251,745	16,380																																																																																																																																																																																																																																																	
入学金収益	73,640	4,760																																																																																																																																																																																																																																																	
入学考査料収益	12,564	0																																																																																																																																																																																																																																																	
受託研究等収益	10,694	△3,450																																																																																																																																																																																																																																																	
その他の収益	18,103	2,543																																																																																																																																																																																																																																																	
資産見返物品等受贈額戻入	4,096	423																																																																																																																																																																																																																																																	
目的積立金取崩益	3,345	△1,655																																																																																																																																																																																																																																																	
区分	決算額	増減																																																																																																																																																																																																																																																	
資金支出	872,921	99,881																																																																																																																																																																																																																																																	
業務活動による支出	724,886	△47,583																																																																																																																																																																																																																																																	
投資活動による支出	4,456	4,456																																																																																																																																																																																																																																																	
財務活動による支出	20,458	19,887																																																																																																																																																																																																																																																	
次期中期計画期間への繰越金	123,121	123,121																																																																																																																																																																																																																																																	
資金収入	872,921	99,881																																																																																																																																																																																																																																																	
業務活動による収入	760,844	△7,196																																																																																																																																																																																																																																																	
運営費交付金による収入	348,362	△13,165																																																																																																																																																																																																																																																	
補助金等による収入	60,000	0																																																																																																																																																																																																																																																	
授業料等による収入	320,984	4,175																																																																																																																																																																																																																																																	
受託研究等による収入	10,512	△3,632																																																																																																																																																																																																																																																	
その他の収入	20,986	5,426																																																																																																																																																																																																																																																	
投資活動による収入	48	48																																																																																																																																																																																																																																																	
利息受取額	48	48																																																																																																																																																																																																																																																	
前期中期計画期間よりの繰越金	112,029	107,029																																																																																																																																																																																																																																																	

中期計画		年度計画		業務の実績	
第8 短期借入金の限度額					
1 短期借入金の限度額 1億円（事業年度の年間運営費の概ね1月程度）		1 短期借入金の限度額 1億円（事業年度の年間運営費の概ね1月程度）		1 短期借入金の限度額 なし	
2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び自己の発生等により緊急に必要となる対策費		2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費			
第9 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画					
なし		なし		なし	
第10 剰余金の使途					
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。		決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。			
第11 山形県公立大学法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則で定める業務運営に関する事項					
1 施設及び設備に関する計画 なし (注) 中期目標を達成するために必要な業務の実施状況を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることがある。		1 施設及び設備に関する計画 なし (注) 中期目標を達成するために必要な業務の実施状況を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることがある。		1 施設及び設備に関する計画 なし	
2 人事に関する計画 第3の3「人事の適正化に関する目標を達成するための措置」に記載のとおり		2 人事に関する計画 第3の3「人事の適正化に関する目標を達成するための措置」に記載のとおり		2 人事に関する計画 第3の3「人事の適正化に関する目標を達成するための措置」に記載のとおり	
3 積立金の使途 なし		3 積立金の使途 なし		3 積立金の使途 平成23年度の積立金の使途としては、その一部を、戦略的研究推進費3,345千円に充当した。	
4 その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし		4 その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし		4 その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし	